

各種会議の現状

1 設置状況（本会議を除く）

	区 分	名 称
法定	常 任 委 員 会	総務委員会、文教福祉委員会、経済産業委員会、建設環境委員会
	特 別 委 員 会	本庁及び支所の機能に関する調査特別委員会
	議会運営委員会	議会運営委員会
	協議又は調整を行うための場	全員協議会、議会広報広聴委員会、議会運営等改革検討会
法定外	その他の会議	会派代表者会議、議案勉強会、常任（特別）委員研究会、常任（特別）委員勉強会、常任委員会正副委員長会議、政務調査費調整会議、初会合、議会報告会ほか

※「法定（法定外）」とは、法・条例等に基づく（基づかない）会議

2 協議又は調整を行うための場

（1）根拠法

地方自治法 100 条 12 項（平成 20 年 9 月 1 日施行）

『議会は、会議規則の定めるところにより、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けることができる』

（2）法の趣旨

議会の議員活動のうち、議案の審査や議会運営の充実に資する目的で開催されている各派代表者会議、全員協議会等の議会内の法定外の会議について、会議規則に定めることにより、議会活動の範囲に含まれ得ることを明確しようとしたもの。そこには、当然、本会議・常任委員会等と同様に説明責任の徹底及び透明性の向上を重視した運営が求められる。会議（協議又は調整を行うための場）の委員にも、他の法定会議と同様に出席義務等の法的拘束を受ける。

なお、議会内の任意の会議をこの趣旨のもと、会議規則に定める（法定会議への移行）かどうかは、各市議会が判断すべきものである。

(3) 他市議会の設置状況

(九州県都及び佐賀県、H26.1.28現在)

佐賀市	3	全員協議会、議会広報広聴委員会、議会運営等改革検討会
長崎市	5	全員協議会、各派代表者会議、世話人会、 常任委員会正副委員長会議、特別委員会正副委員長会議
福岡市	-	
熊本市	4	全員協議会、予算決算委員会理事会、議会広報委員会、 政策条例検討会
大分市	4	全員協議会、会派代表者会議、広報委員会、議会活性化推進会議
宮崎市	3	全員協議会、代表者会、議会活性化検討委員会
鹿児島市	-	
那覇市	4	全員協議会、各派代表者会議、正副委員長会議、 議会史編さん委員会
佐賀県	7	世話人会、図書室運営委員会、選挙管理委員等選考委員会、 選挙区及び定数検討委員会、政策条例検討委員会、 議会改革検討委員会、新人議員説明会

3 法定外会議の問題点

- (1) 議会基本条例の趣旨とは裏腹に、存在はもとより役割・構成・開催・会議の内容・決定事項の拘束力等が必ずしも市民に明らかにされていない。

※議会基本条例(第3条第2項)

議会は、主催者である市民の代表機関であることを常に自覚し、公平性、透明性及び信頼性を重んじ、市民に開かれた議会として、市民参加を目指して活動するものとする。

- (2) 法定会議である委員会や協議又は調整を行うための場との役割区分が明確でない。
- (3) 公務災害、費用弁償の取扱いの対象とはならない(実質的には公務である議会活動と言えるが、法的根拠がないこと、透明性の確保が不十分であること等の理由から)。

4 各種会議の位置付けについての検討課題(案)

- (1) 議会運営委員会の位置付けの明確化
- (2) 協議又は調整を行うための場の位置付けの明確化
- (3) 代表者会議の位置付けの明確化
- (4) 議会運営委員会、協議又は調整を行うための場、代表者会議との関係
- (5) 法定外会議の位置付けの明確化
- (6) 各種会議の決定事項の取扱い
- (7) 既存法定会議の活動範囲の拡大(=法定外会議を既存法定会議の活動と位置付ける)
- (8) 法定外会議の法定会議への移行の必要性
- (9) その他

『各種会議の位置付け』の検討に入る前に

1 検討課題の確認（前回会議での決定事項を再掲）

- (1) 議会運営委員会の位置付けの明確化
- (2) 協議又は調整を行うための場の位置付けの明確化
- (3) 代表者会議の位置付けの明確化
- (4) 議会運営委員会、協議又は調整を行うための場、代表者会議との関係
- (5) 法定外会議の位置付けの明確化
- (6) 各種会議の決定事項の取扱い
- (7) 既存法定会議の活動範囲の拡大（＝法定外会議を既存法定会議の活動と位置付ける）
- (8) 法定外会議の法定会議への移行の必要性
- (9) その他

2 「議会運営委員会」と「協議又は調整を行うための場」との調整の必要性

議会運営委員会の所管事項は、その法制化の経緯から、会期中の本会議の運営や委員会間の調整にとどまらず、議会内の雑多の問題を網羅しており、議会運営すべてを含むように設計されている。そこには、さらに協議又は調整を行うための場が設置されることを想定していないため、相互の所管事項を明確に区別することは難しい。このため、協議又は調整を行うための場を設置するに当たっては、相互に関連する検討事項等が発生した場合、相互に関わりあうのか、役割を分担するのか等の調整が必要となる。

議会運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議長の諮問に関する事項
協議又は調整を行うための場	議案の審査又は議会の運営に関する事項

<参考> 1 佐賀市議会運営委員会運用内規

協議事項（上記を除く）⇒①議会の予算に関すること
②議会の施設に関すること

2 佐賀市議会の運営に関する申し合わせ

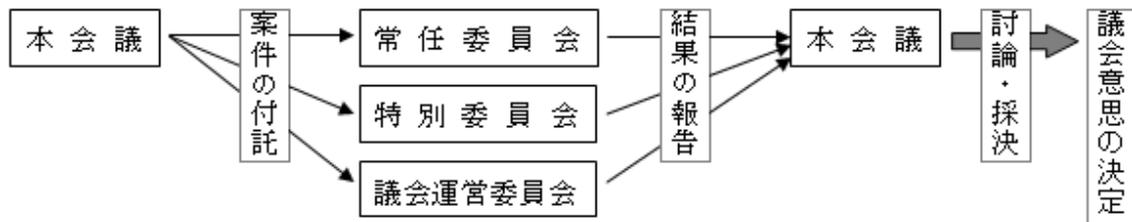
議会基本条例の推進機関は、議会運営委員会とする。

3 「委員会」と「協議又は調整を行うための場」の所管事項の区分

代表者会議での現在の申し合わせ事項

協議又は調整を行うための場の所管事項は、法では「議案の審査（執行部関連）」と「議会の運営（議会関連）」を規定しているが、本市議会では、「議案の審査（執行部関連）」については、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会が所管するものとし、「議会の運営（議会関連）」については、議会運営委員会、協議又は調整を行うための場及び代表者会議等が所管するものとしている。この区分は、その当時の「議会広報調査特別委員会」の常任委員会化を代表者会議で検討する際に協議・決定された事項で、この決定を受け、議会広報調査特別委員会は、その設置目的が議会広報という執行部に関係のない（議会関連）ことであることから、常任委員会ではなく、協議又は調整を行うための場として「議会広報広聴委員会」となっている。

4 議会意思の決定プロセス①（法・会議規則等で手続きが規定されている案件の場合）



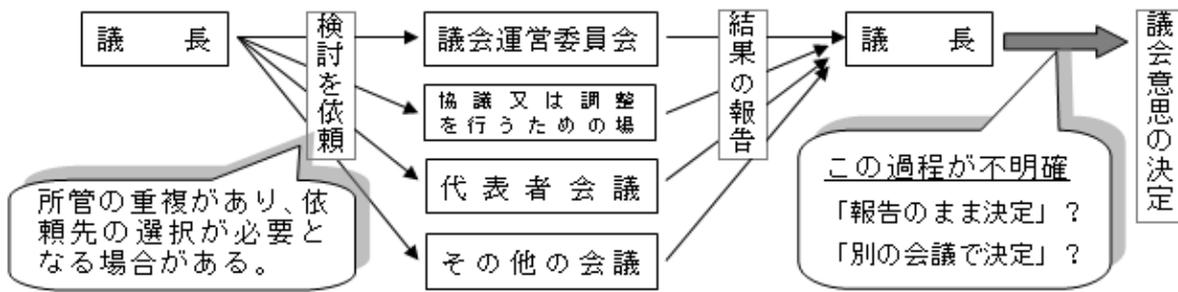
<補足> 1. 各委員会は、本会議の下審査機関として付託を受けた案件を審議し、その表決結果を本会議に報告するが、最終的な決定は本会議（全議員）で行う。

2. 各委員会に付託する案件は、議会内の申し合わせに基づき、各委員会の所管に応じて、議会運営委員会が区分しているため、各委員会が審議する案件の重複は生じない。

なお、特別委員会の所管については、常任委員会の所管事項のなかから本会議の議決によりその一部（特定案件）を実質的には付託替えするものであり、その案件は当然に常任委員会の所管から除かれることになる。

3. 本会議からの案件付託をもって、各委員会ははじめて本会議のもつ権利を委任され、その独立性や権利行使が担保される。このため、閉会中の継続審査・所管事務調査の議決を得ない限り、通常、その活動は会期中に限られる。

5 議会意思の決定プロセス②（議会内の案件の場合）



- <補足> 1. 案件にもよるが、「代表者会議」、「議会運営委員会」及び「全員協議会」については、検討結果がそのまま議会意思として決定されることが多い。
2. 「議会広報広聴委員会」については、議会だよりの発行に関しては、検討結果がそのまま議会意思として決定されているが、その他の所管事項については、代表者会議や全員協議会での報告等を経て決定されることが多い。
3. 当「議会運営等改革検討会」については、現在のところ、検討結果を尊重するとされてはいるものの、検討結果は議長に報告し、最終決定は議会運営委員会ですることになっている。
4. 「議会改革事項」については、議会基本条例では議会運営等改革検討会が所管するとなっているが、議会運営委員会が所管する議会基本条例の推進や議会運営に関する事項、議会広報広聴委員会が所管する議会の広報広聴に関する事項との区分が案件によっては難しい。

【参考：他市の決定プロセス】

- 事例① 議長⇒**検討する会議**（決定）⇒議長（周知）
- 事例② 議長⇒**検討する会議**⇒議会運営委員会（決定）⇒議長（周知）
- 事例③ 議長⇒**検討する会議**⇒代表者会議（決定）⇒議長（周知）
- 事例④ 議長⇒議会運営委員会⇒**検討する会議**⇒議会運営委員会（決定）⇒議長（周知）
- 事例⑤ 議長⇒代表者会議⇒**検討する会議**⇒代表者会議（決定）⇒議長（周知）

※④⑤については、**検討する会議**での検討が不必要と議会運営委員会・代表者会議が判断すれば、当該会議で検討されている。

6 各種会議の人選の現状

議会運営委員会	会派選出議員（条例定数10人を会派所属議員数比で割振り） ※準会派議員各1名をオブザーバーとして出席要請
代表者会議	会派代表者各1名＋案件に応じ準会派代表者各1名
協議又は調整を行うための場	会派及び準会派選出議員

議会運営委員会の位置付けについての主な意見

○第3回会議（H26.2.14）での意見

1	議会運営委員会の位置付けは、合併前の議会ごとに違っていたと思われる。その意味で、この検討会で代表者会議との関係など現状の問題点を出しあい、議会内での認識の一致が必要と感じる。
2	当市議会は、現在、代表者会議を正式な会議としていない。条例等に規定した正式な会議で議論し、決定していくのが本来の姿だろうと思う。代表者会議を正式な会議とする方法と、正式な会議として位置付けられている議会運営委員会で決定する方法が考えられるが、議会運営にかかわるものは本来、議会運営委員会でやるべき。代表者会議では、対外的な部分を調整するぐらいに留めるべき。
3	代表者会議が任意の会議である以上、正式な会議である議会運営委員会の役割を整理していくべき。そうすることで、おのずと代表者会議等、他の会議の位置付けが決まってくると思う。代表者会議を正式な会議と位置付ければ話は変わるが、その必要はないと思っている。
4	かねてから議会運営委員会より代表者会議の権限が強いとの思いがある。議会運営委員会は、本会議会や委員会の流れ等、決まったことを追認するイメージが強い。議会改革等の重要案件の決定にしても、代表者会議での決定を形式上、議会運営委員会に持ってきて、結果追認している。議会運営委員会は、ある意味で形骸化している。正式な会議である議会運営委員会がきちりとその役割を發揮できる体制づくりが必要だと思う。
5	議会の運営及び議会の施設に関しては全て議会運営委員会で、それ以外を代表者会議で議論することでいいと思う。
6	代表者会議は、あくまで任意の会議であって、最終的には議会運営委員会にある程度の権限を持たせないと、物事が先に進んでいかない。
7	会議の位置付けは、これまでのやり方にとらわれることなく、ゼロベースで見直すという方向で議論すべき。
8	議会運営委員会に決定権を持たせ、その機能を高めていくという方向性は、その設置の経緯・法規定の背景から当然のことだと思う。ただし、少数意見をどうくみ上げていくかは別途議論が必要ではないか。

各種会議の位置付けについて（素案）

前回会議で出された各委員からの意見（資料1）から、検討のたたき台として以下のとおり素案を提示する。

1 素案の考え方

(1) 現状及び法規定の趣旨を踏まえ、最終的な決定の場を「議会運営委員会」と「代表者会議」の2つの会議とし、次の考え方により、議会内の検討案件すべてをこの2つの会議に区分している。

議会運営委員会⇒①検討の過程や決定の理由に透明性（情報公開）が求められるもの。

②検討の結果（決定）が議会運営に影響を及ぼすもの。

③議会基本条例に規定されているもの。

代表者会議⇒①会派（準会派）間での調整、情報共有が必要であるもの。

②人事等の非公開情報に属するもの。

③（議会運営委員会が組織されていない場合の代替機能）

(2) 「協議又は調整を行うための場」は、法規定の経緯・趣旨を踏まえ、上記2つの会議から依頼（所管事項の付託）された案件について、より詳細な協議及び議員間の調整を行う場と位置付けている。

(3) 「協議又は調整を行うための場」の決定事項の取扱いについては、最終的な決定の場である「議会運営委員会もしくは代表者会議」で最大限尊重されることを想定している。

なお、「議会運営委員会もしくは代表者会議」でその所管事項の一部を「協議又は調整を行うための場」に完全に委任（移管）すると決定された場合は、「協議又は調整を行うための場」は最終的な決定の場となり得る。

(4) 「その他の会議」については、前記（2）、（3）と同様の位置付けとしている。

(5) 各種会議の所管・役割等の位置付けを提示するもので、その人選・会派制との関係等については別途検討することを想定している。

2 素案①＝「議会運営委員会と代表者会議」の所管事項

(1) 議会運営委員会

【下線は、所管替え又は追加した項目】

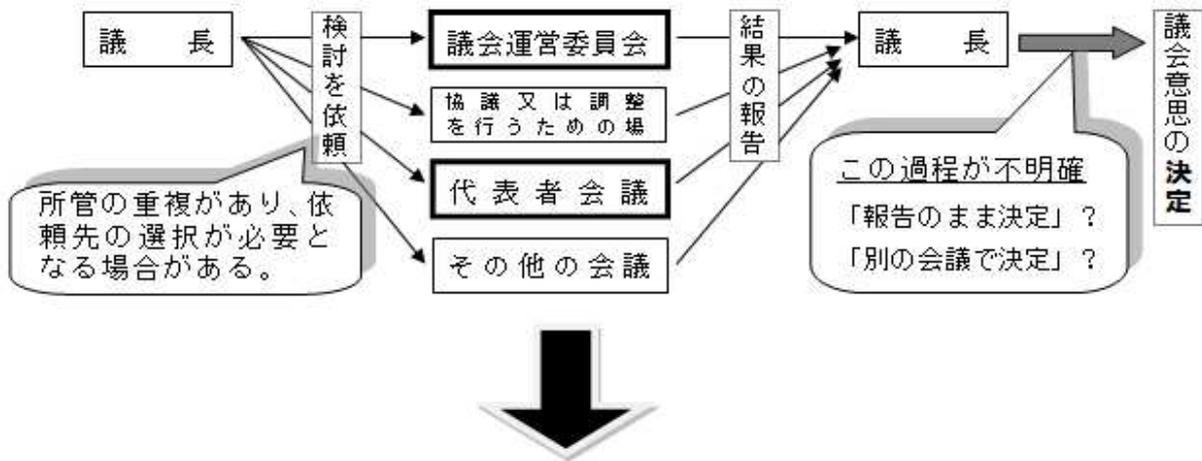
1 議会の運営に関する事項	①会期 ②議事日程 ③議席 ④質問 ⑤発言 ⑥選挙 ⑦意見書・決議案の取扱い ⑧請願・陳情の取扱い ⑨議案の取扱い ⑩本会議の議事進行 <u>⑪議会内会議（常任委員会・特別委員会・協議又は調整を行うための場・その他会議）の新設・改廃</u> ⑫議会内会議間の調整 ⑬その他議会運営上必要な事項
2 会議規則、委員会に関する条例等に関する事項	①議会関係の例規及び内規の制定・改廃 ②議会の先例
3 議長の諮問に関する事項	①議会の予算 ②議会棟 ③議会基本条例の推進 <u>④全員協議会の開催（協議・調整事項）</u> ⑤議員の研修 <u>⑥議員の身分 ⑦政治倫理 ⑧議会の防災組織</u> ⑨その他議長が諮問する事項

(2) 代表者会議

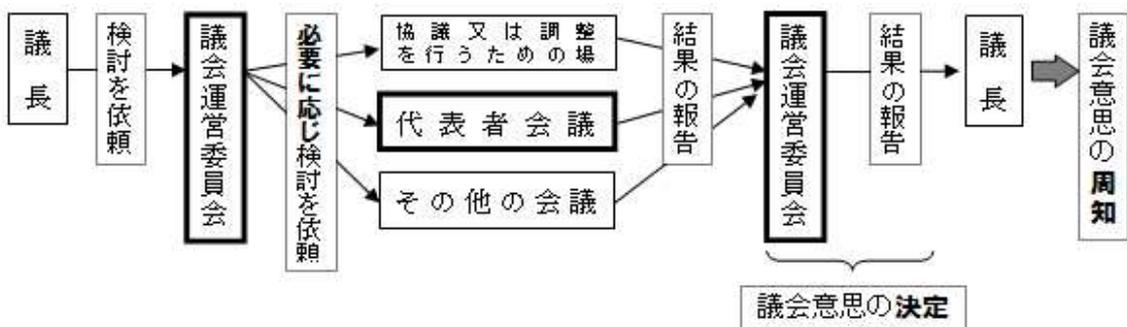
【下線は、所管替え又は追加した項目】

1 会派（準会派）間の連絡・調整に関する事項
2 議席・議員控室の配分に関する事項
3 議会内人事の調整等に関する事項
4 議会選出人事の調整等に関する事項
<u>5 全員協議会の開催（報告事項）に関する事項</u>
<u>6 議員の福利厚生に関する事項</u>
<u>7 議会及び議長の交際費の運用に関する事項</u>
<u>8 外部組織からの議会への案内等に関する事項</u>
<u>9 市政上重要な案件の報告に関する事項</u>
<u>10 一般選挙後、議会運営委員が選出されるまでの間の議会運営に関する事項</u>

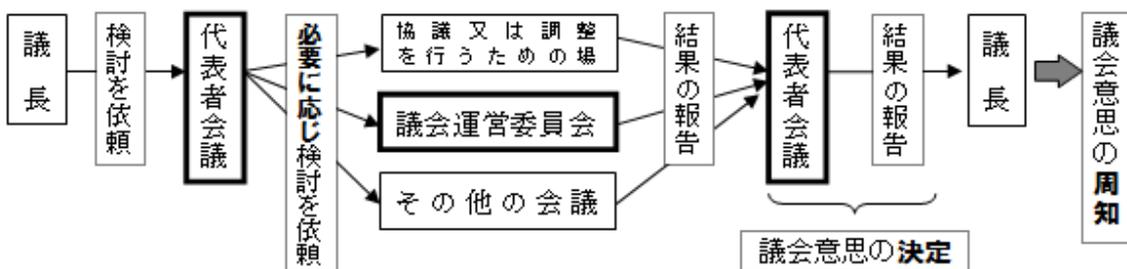
3 素案②＝議会意思決定のプロセス（議会内の案件の場合）



(1) 議会運営委員会の所管に属する議会内の案件



(2) 代表者会議の所管に属する議会内の案件



必要に応じ検討を依頼とは？

議長から検討の依頼を受けた会議が、詳細な議論・多くの意見聴取等が必要と判断した場合に、その検討を別の会議に委ね（所管事項の付託）、その結果の報告を求めることをいう。

別の会議での検討結果を参考にし、かつ尊重しながら案件の処理方法等を決定し、別の会議の検討結果とともに議長に報告する。

法定外会議の位置付けについての主な意見(前回会議)

○第4回会議 (H26.3.17)

- A** = 「法定会議へ移行すべき」との意見
B = 「既存法定会議の活動範囲に含めるべき」との意見
C = 「A又はBのいずれかとすべき」との意見
X = 「現状のどおり(法定外会議のまま)とすべき」との意見

代表者会議	A	・その活動内容、公務災害等の問題から法的担保が必要。
	X	・会派間の連絡調整会議との位置付けをしていることから、議会活動が円滑に行うためにも、本音で議論できる任意の場を確保しておく必要がある。公開の場では話せない部分も出てくる。
議案勉強会	C	・その活動内容、公務災害等の問題から法的担保が必要。
委員研究会	A	・その活動内容から通常の委員会活動の範囲にある。委員会が閉会中に所管事務調査を行うことを議決している以上、当然にこの所管事務調査の範囲に含めるべき。ただし、含めるとなれば、所管事務調査による会議開催の範囲等を明確に定義し、議会内で共有する必要がある。 ・任意の会議である以上、今後、執行部が安易に開催を要請することが危惧される。
	C	・のちに議案になることが想定される案件について開催されることが多く、情報収集という意味で執行部と質疑応答をしている。 ・陳情、請願等についての協議など、緊急もしくは臨時に必要な協議は現状では研究会の扱いとなるが、委員会としてその協議に責任を持つ必要がある。
正副委員長会議	C	・その活動内容、公務災害等の問題から法的担保が必要。
政務活動費調整会議	C	・その活動内容、公務災害等の問題から法的担保が必要。
議員研修会	C	・その活動内容、公務災害等の問題から法的担保が必要。
議会報告会	C	・議会基本条例に基づいて、議会として議員全員で同じ目的をもって活動している。
初会合	A	・その活動内容、公務災害等の問題から法的担保が必要。
会議の特定なし	C	・議会基本条例を推進するために、議会として今後いろいろな会議を設置する必要が生じ、その会議の活動の一環として当然に外部との意見交換や情報集が必要となることが予想される。その意味で <u>全ての会議に法的担保を持たせるべき。</u>

法定外会議の位置付けについて

1 検討を要する法定外会議

当市議会に設置されている法的根拠がない会議は、主に下記のとおりである。

- | | | |
|-------------|---------------|----------------|
| (1) 代表者会議 | (2) 議案勉強会 | (3) 委員研究会（勉強会） |
| (4) 正副委員長会議 | (5) 政務活動費調整会議 | (6) 議員研修会 |
| (7) 議会報告会 | (8) 初会合 | |

2 法定外会議の問題点

- (1) 議会基本条例の趣旨とは裏腹に、存在はもとより役割・構成・開催・会議の内容・決定事項の拘束力等が必ずしも市民に明らかにされていない。

※議会基本条例（第3条第2項）

議会は、主催者である市民の代表機関であることを常に自覚し、公平性、透明性及び信頼性を重んじ、市民に開かれた議会として、市民参加を目指して活動するものとする。

- (2) 法定会議である委員会や協議又は調整を行うための場との役割区分が明確でない。
- (3) 公務災害、費用弁償の取扱いの対象とはならない（実質的には公務である議会活動と言えるが、法的根拠がないこと、透明性の確保が不十分であること等の理由から）。

3 検討課題

- (1) 位置付けの明確化

前回会議（H26.3.17）で正副会長提示の素案（資料2「各種会議の位置付けについて」）が修正なく承認されたため、下記の取扱いとなる。

「議会運営委員会もしくは代表者会議」から依頼（所管事項の付託）された案件について、より詳細な協議及び議員間の調整を行う場として位置付ける。

- (2) 決定事項の取扱い

- (1) 同様の理由で、下記の取扱いとなる。

最終的な決定の場である「議会運営委員会もしくは代表者会議」で最大限尊重される。なお、「議会運営委員会もしくは代表者会議」から、その所管事項の一部を完全に委任（移管）された場合は、最終的な決定の場となり得る。

(3) 既存法定会議の活動範囲の拡大 (=現在の活動を既存法定会議の活動と位置づける)

「○」・・・拡大が可能 「×」・・・拡大は難しい

- ① 代表者会議 ⇒× 議会運営委員会の活動範囲とすることが可能であるが、代表者会議と議会運営委員会の所管事項等の位置付けを当検討会で決定している。
協議又は調整を行うための場とするか否かの検討が妥当
- ② 議案勉強会 ⇒○ 全員協議会の活動範囲とすることが可能ではないか？
・執行部の依頼によるが、全議員を対象に開催している。
・本会議の議案質疑に内容が酷似している。
- ③ 委員研究会 ⇒○ 委員会の活動範囲とすることが可能ではないか？
・執行部の依頼によるが、委員会委員を対象に開催している。
・案件が委員会の所管事務調査の範囲と考えられる。
- ④ 正副委員長会議 ⇒× 正副委員長のみを対象とする法定会議がない。
協議又は調整を行うための場とするか否かの検討が妥当
- ⑤ 政務活動費調整会議 ⇒× 会派会計担当者のみを対象とする法定会議がない。
協議又は調整を行うための場とするか否かの検討が妥当
- ⑥ 議員研修会 ⇒○ 対象を全議員だけとすれば全員協議会の活動範囲とすることが可能ではないか？
× 本市議会で議員の研修体系を検討中である。その結果によっては研修の対象が現在の法定会議の対象と一致しないことがあり得る。(例：全議員研修、新人議員研修など)
協議又は調整を行うための場とするか否かの検討が妥当
- ⑦ 議会報告会 ⇒○ 全員協議会の活動範囲とすることが可能ではないか？
・全議員で実施している。
・統一した資料により実施している。
× 全議員で実施しているが、実際には班分けを行い、班独自の対応が求められる場合がある(市民との意見交換等)。
協議又は調整を行うための場とするか否か、又は議員派遣の手続きにより公務性を担保するか否か、の検討が妥当
- ⑧ 初会合 ⇒○ 全員協議会の活動範囲とすることが可能ではないか？
・全議員を対象に開催している。
× 4年に一度の改選期に開催される会議であり、その内容は議員のレクチャーや日程調整等である。
協議又は調整を行うための場とするか否かの検討が妥当

(4) 法定会議への移行の必要性

すべての法定外会議が地方自治法 100 条 12 項に根拠を置く、法定会議（協議又は調整を行うための場）とすることができる。

ただし、法定化への移行（既存法定会議の活動範囲の拡大を含む）を検討するに当たっては、下記のメリット・デメリットを踏まえる必要がある。

- 【メリット】
- ①公務災害が適用される。
 - ②費用弁償の対象となる。
 - ③視察旅費等の予算措置が可能になる。
 - ④会議の公示する（存在を明らかにする）必要があるため、議会の透明性が向上する。
 - ⑤会議の所管事項を明確に定める必要があるため、他の会議との役割分担が明確になる。
 - ⑥本会議等の公の場で、会議名称や会議内容の引用が可能になる。

- 【デメリット】
- ①会議録調製の義務付けはないが、公文書としての会議記録が必要となる。
 - ②会議記録作成の手法により大小はあるが、議会事務局の事務量が增大する。
 - ③会議の所管事項を超えた調査はできないなど、会議運営の柔軟性が低下する。
 - ④議員個々に対する会議の拘束性・優先性が高まる。
 - ⑤会議の成果が期待される。

<参考資料> 他市議会の「協議又は調整を行うための場」の設置状況

(九州県都及び佐賀県、H26.1.28 現在)

佐賀市	3	全員協議会、議会広報広聴委員会、議会運営等改革検討会
長崎市	5	全員協議会、各派代表者会議、世話人会、常任委員会正副委員長会議、特別委員会正副委員長会議
福岡市	-	
熊本市	4	全員協議会、予算決算委員会理事会、議会広報委員会、政策条例検討会
大分市	4	全員協議会、会派代表者会議、広報委員会、議会活性化推進会議
宮崎市	3	全員協議会、代表者会、議会活性化検討委員会
鹿児島市	-	
那覇市	4	全員協議会、各派代表者会議、正副委員長会議、議会史編さん委員会
佐賀県	7	世話人会、図書室運営委員会、選挙管理委員等選考委員会、選挙区及び定数検討委員会、政策条例検討委員会、議会改革検討委員会、新人議員説明会

法定外会議の位置付けについての主な意見

○第5回会議（H26.4.11）での意見

1 代表者会議

山下明子 委員	柔軟な対応が必要ということで法定化しないほうがいいという意見があるが、実際法定化しているところの運用状況を聞いたうえで、可能であれば法定化すべき。法定化することにより生じるかもしれない問題を不安視して法定化しないほうがいいとの意見があるなら、法定化しているところ状況を検証したうえで判断すべき。そのうえで法定化が難しいのであれば現状のままでいいし、工夫次第でやりようがあるなら法定化を考えていい。原則、議会には秘密はいらないという立場にたっている。議員活動を補償するという立場からも法定化が望ましい。
千綿正明 委員	これまであいまいになっていた代表者会議と議会運営委員会の役割分担をこの検討会で明確にしたことで、代表者会議の役割はこれまでより狭まっているので、あえて法定化する必要はないと思う。透明性を求められるものは、議会運営委員会の役割としている。これまでの代表者会議では公にできない案件はあまりなかったと記憶しているが、「公開する・しない」は法定でも、法定外であっても当市議会の判断のできるもので、当検討会で決定した代表者会議の所管は、あくまで会派間の調整等であることから、あえて法定化する必要はない。現状で「法定化する・しない」にある問題が公務災害の問題だけならば、代表者会議の今後の開催頻度を考えれば法定化する必要はないと思う。
松尾和男 委員	代表者会議が任意の会議である以上、正式な会議である議会運営委員会の役割を整理していくべき。そうすることで、おのずと代表者会議等、他の会議の位置付けが決まってくる。代表者会議を正式な会議と位置付ければ話は変わるが、その必要はないと思う。
山下伸二 委員	代表者会議は、法定化にそぐわないと思う。
池田正弘 委員	他市の状況を見るのもいいが、当市議会は当市議会として判断すればいい。法定化する必要はない。
松永憲明 委員	代表者会議のこれまでの案件を思い起こしてみると、表に出せない部分が確かにあった。会議を法定化する、会議を公開する、となった場合、こういう話がやりにくくなる場合もでてくる。法定化しないほうが、柔軟な会議運営が可能となる。逆に言えば、法定化のメリットが見えにくいし、デメリットのほうが大きいような気がする。
松永幹哉 委員	法定化することにより、またその調整・準備のための新たな任意の会議が必要になるかもしれない。柔軟性を持たせる意味でも、法定化しないほうがいい。
白倉和子 委員	代表者会議の役割を明確にしたい以上、それを前提に法定化した場合のことを考えると情報公開の対象となる公文書作成が必要となってくる。代表者会議が議会運営委員会の役割まで担ってる議会があるようだが、その役割を代表者会議でどう取り扱っているかについて知りたい。結論としては、法定化するメリットよりもデメリットのほうが大きいような気がする。非公開としても、時期がきたら公開することになる。結局は、公になることを前提に調整・協議をする必要が生じ、協議がしにくくなる部分が生じることは避けられない。

野中宣明 副会長	代表者会議と議会運営委員会の所管の見直しをした。これまでは、代表者会議の開催頻度が高かったが、見直し（案）どおりいけば、今後は、議会運営委員会の開催頻度が高まる。代表者会議の公務災害を考えるなら、法定会議の開催日にあわせてやる手もある。
-------------	--

2 議案勉強会

松尾和男 委員	全員協議会でいい。
松永幹哉 委員	法定会議とした場合、基本的に出席が義務化される。他の法定会議（一部事務組合議会等との優先順位を明確に定める必要がある。
千綿正明 委員	事前審査といっても可否をとるわけではない。しかしながら、事前審査と思われないような共通認識は必要。これは全議員にかかわる問題なので会派に持ち帰って意見を聞いたほうがいいと思う。
山下明子 委員	県議会は、開会後に勉強会をしている。議会運営委員会で会期の考え方を整備することを含め、そのやり方の検討をしてもいいのでは。会期中にするなら全員協議会に含めることに何ら問題ないと思う。
山下伸二 委員	「法定である・なし」で執行部の対応がかわるのか、事務局の業務量がどうなのかという視点も必要。
堤正之 委員	現状をみると、必要な議案だけ聞いて、それぞれの議員が用務のために抜けている状況がある。法定化されると基本的にはそういうことができなくなるが、それでもいいのかという話をきっちりすべき。その時間（2～3日）を完全に拘束されることになるわけだから。公務災害の問題は確かに議員にとって大きい問題だとは思いますが、それありきの議論ではいけない。自由をとるか、拘束をとるかということだと思う。

3 委員研究会

千綿正明 委員	全議員が参加できる日程調整が必要になるという問題がある。日程の決定の手法等についても平行して協議が必要ではないか。その他の議員活動に支障をきたさないとも限らない。
山下明子 委員	閉会中の特別委員会の日程調整と同じではないか。委員会を開催しているのに、研究会としてある時間から切り分けることに違和感がある。閉会中の所管事務調査を慣例で申し出ている以上わかる必要はない。
松永憲明 委員	委員会の閉会中の活動が担保されているのであれば、あえて研究会とする必要はない。全議員のスケジュールを確認しながら日程を決めていくのは現実的には無理。
堤正之 委員	欠席届を出さなければいけないなどの制約があるので、柔軟性をもった取扱いがほしい。
白倉和子 委員	原則、公務優先という程度いいのかと思う。

4 議員研修会

山下伸二 委員	現在、検討中の議員の研修体系ができあがってからのほうが共通認識にたつての議論がしやすいため、研修体系の構築を待って議論したほうがいい。研修体系がみえないと開催頻度もつかめない。
山下明子 委員	視察に行く、講師を招くということのバランスを考えた場合は、現状のままという選択肢もある。
松永憲明 委員	研修体系がみえなくとも議論できるのではないか。
千綿正明 委員	広報面から考えれば「議員研修会」として法定化したほうがいい。

<参考> 議会報告会

山下明子 委員	基本条例に基づくもので任意ではないので、位置づけるべき。準備行動まで入れるかは議論の余地あり。議員派遣でなく位置付けを。
千綿正明 委員	今後内容がかわっていく可能性があるので位置付け方が難しいのではないか。
堤正之 委員	事前準備を含め、活動の範囲が広い。それを含め位置付けが必要。
山下伸二 委員	事前準備まで公務扱いにする手段があるのか。事前・事後の調整は、広報広聴委員会の業務とすることで担保をとれないか。事務局の負担をふやさないよういまのやり方を踏襲する必要はある。
松永幹哉 委員	すでに体系化されており、市民意見を市長に伝えるところまで行っている。よって法定化すべき。
松永憲明 委員	事前に加えて、事後の業務も位置付ける方法があるか、検討が必要。

代表者会議を法定化している他市議会の状況

九州県都の市議会及び佐賀県議会のうち、代表者会議を法定化している長崎市、大分市、宮崎市、那覇市の状況をそれぞれ電話で聞き取り調査を行ったので報告する。

<H26.5 電話調査>

	会議情報の 公開・非公開の別		出席費用弁償支給 対象・対象外の別		特記事項
	法定化 (前)	法定化 (後)	法定化 (前)	法定化 (後)	
長崎市	公開	公開	対象外	対象外	従前から「非公開」調整会議の回長会議があったため、公開による不具合は生じていない。
大分市	非公開	公開	対象外	対象	案件により「非公開」の取扱いをしているため、公開による不具合は特にない。
宮崎市	非公開	非公開	対象外	対象	所管事項が議会内部（会派間調整）ということ理由に「非公開」としている。
那覇市	非公開	公開	対象外	対象	案件により「非公開」の取扱いをしているため、公開による不具合は特にない。

(注) 各市に共通のコメント

「議会内の主な案件は、会派間調整、執行部の人事案件・報告等を除き、そのほとんどを議会運営委員会で協議しているため、代表者会議の開催はあまりない。」

市議会のICT化に係る統計資料（資料：全国市議会議長会／H24.12.31現在）

1 議員等へのパソコンの貸与（配置）状況 ※複数回答あり

	議員1人に1台ずつ貸与している	会派ごとに貸与している	議長室に配置している	副議長室に配置している	議会図書室に配置している	公費による貸与は行っていない	その他
5万未満 (251市)	1市 0.4%	26市 10.4%	98市 39.0%	46市 18.3%	77市 30.7%	56市 22.3%	78市 31.1%
5～10万未満 (270市)	7市 2.6%	69市 25.6%	107市 39.6%	59市 21.9%	92市 34.1%	49市 18.1%	60市 22.2%
10～20万未満 (157市)	9市 5.7%	55市 35.0%	70市 44.6%	51市 32.5%	57市 36.3%	22市 14.0%	31市 19.7%
20～30万未満 (49市)	4市 8.2%	19市 38.8%	23市 46.9%	17市 34.7%	18市 36.7%	8市 16.3%	7市 14.3%
30～40万未満 (28市)	3市 10.7%	4市 14.3%	15市 53.6%	14市 50.0%	9市 32.1%	5市 17.9%	7市 25.0%
40～50万未満 (21市)	6市 28.6%	7市 33.3%	12市 57.1%	12市 57.1%	4市 19.0%	3市 14.3%	3市 14.3%
50万以上 (15市)	1市 6.7%	4市 26.7%	8市 53.3%	6市 40.0%	5市 33.3%	3市 20.0%	2市 13.3%
指定都市 (20市)	4市 20.0%	5市 25.0%	13市 65.0%	13市 65.0%	6市 30.0%	5市 25.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	35市 4.3%	189市 23.3%	346市 42.7%	218市 26.9%	268市 33.0%	151市 18.6%	189市 23.3%

2 本会議場・委員会室等での議員のパソコン・タブレット端末・説明用スクリーン説明用パネルの使用許可状況

	本会議場	委員会室	その他
議員のパソコンの使用を許可している	32市 3.9%	53市 6.5%	192市 23.7%
議員のタブレット端末の使用を許可している	26市 3.2%	38市 4.7%	190市 23.4%
議員の説明用スクリーンの使用を許可している	13市 1.6%	29市 3.6%	224市 27.6%
議員の説明用パネルの使用を許可している	257市 31.7%	95市 11.7%	256市 31.6%

3 会議録の調整形態

	書面	電磁的記録
5万未満 (251市)	251市 100.0%	0市 0.0%
5～10万未満 (270市)	270市 100.0%	0市 0.0%
10～20万未満 (157市)	157市 100.0%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	49市 100.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	15市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	811市 100.0%	0市 0.0%

4 会議録検索システムの導入状況

	本会議会議録			委員会会議録		
	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	その他	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	その他
5万未満 (251市)	144市 57.4%	29市 11.6%	3市 1.2%	18市 7.2%	1市 0.4%	14市 5.6%
5～10万未満 (270市)	220市 81.5%	52市 19.3%	1市 0.4%	56市 20.7%	20市 7.4%	19市 7.0%
10～20万未満 (157市)	149市 94.9%	50市 31.8%	2市 1.3%	76市 48.4%	22市 14.0%	10市 6.4%
20～30万未満 (49市)	47市 95.9%	13市 26.5%	0市 0.0%	36市 73.5%	11市 22.4%	2市 4.1%
30～40万未満 (28市)	28市 100.0%	5市 17.9%	0市 0.0%	18市 64.3%	3市 10.7%	4市 14.3%
40～50万未満 (21市)	21市 100.0%	8市 38.1%	1市 4.8%	15市 71.4%	5市 23.8%	1市 4.8%
50万以上 (15市)	14市 93.3%	2市 13.3%	0市 0.0%	10市 66.7%	1市 6.7%	2市 13.3%
指定都市 (20市)	20市 100.0%	6市 30.0%	0市 0.0%	17市 85.0%	4市 20.0%	1市 5.0%
全市 (811市)	643市 79.3%	165市 20.3%	7市 0.9%	246市 30.3%	67市 8.3%	53市 6.5%

5 電子表決システムの導入状況

	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万未満 (251市)	4市 1.6%
5～10万未満 (270市)	5市 1.9%
10～20万未満 (157市)	8市 5.1%
20～30万未満 (49市)	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	3市 14.3%
50万以上 (15市)	0市 0.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%
全市 (811市)	20市 2.5%

6 本会議・委員会の放送方法 ※複数回答あり

	本会議 (811市)	常任委員会				特別委員会			議会運営 委員会 (811市)
		予算審査 (32市)	決算審査 (15市)	予算・決算 審査(39市)	予算・決算 以外 (811市)	予算審査 (400市)	決算審査 (604市)	予算・決算 以外 (683市)	
庁舎内 モニターテレビ	527市 65.0%	2市 6.3%	1市 6.7%	9市 23.1%	50市 6.2%	86市 21.5%	98市 16.2%	41市 6.0%	21市 2.6%
庁舎内 音声放送	188市 23.2%	2市 6.3%	1市 6.7%	0市 0.0%	59市 7.3%	69市 17.3%	84市 13.9%	46市 6.7%	33市 4.1%
民放テレビ	4市 0.5%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	307市 37.9%	3市 9.4%	0市 0.0%	3市 7.7%	14市 1.7%	30市 7.5%	29市 4.8%	9市 1.3%	1市 0.1%
ラジオ	46市 5.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 0.8%	3市 0.5%	0市 0.0%	0市 0.0%
インターネット (生中継)	343市 42.3%	2市 6.3%	1市 6.7%	7市 17.9%	37市 4.6%	55市 13.8%	65市 10.8%	25市 3.7%	16市 2.0%
インターネット (録画配信)	427市 52.7%	2市 6.3%	1市 6.7%	10市 25.6%	39市 4.8%	54市 13.5%	64市 10.6%	23市 3.4%	16市 2.0%
その他の 放送方法	73市 9.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 5.1%	27市 3.3%	32市 8.0%	33市 5.5%	25市 3.7%	19市 2.3%

7 インターネット上での議会の情報発信の有無

	情報発信している
全市 (811市)	811市 100.0%

8 インターネット上での議会の情報発信の内容

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会のしくみ、傍聴案内	784市 96.7%	行政視察報告	187市 23.1%
議長又は正副議長のあいさつ	305市 37.6%	議員報酬・費用弁償	133市 16.4%
議員名簿(委員会別、会派別など)	806市 99.4%	議長交際費	459市 56.6%
議員の顔写真(委員会別、会派別など)	627市 77.3%	政務調査費	280市 34.5%
その他の議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	641市 79.0%	議会活性化への取り組み紹介	211市 26.0%
会議日程	800市 98.6%	意見書・決議	335市 41.3%
議案一覧及び結果など	672市 82.9%	子ども向けのページ	93市 11.5%
質問通告書、質問内容など	706市 87.1%	議会用語の解説	182市 22.4%
議会だより	756市 93.2%	議長・副議長の日程	51市 6.3%
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	717市 88.4%	クイズ	19市 2.3%
ネットによる議会中継など	438市 54.0%	外国語によるページ	57市 7.0%
会議録、会議録検索システム	782市 96.4%	携帯電話での閲覧用ページ	92市 11.3%
市民からの相談室、意見箱・掲示板など	131市 16.2%	その他	193市 23.8%

佐賀市議会のICT化の状況（流山市議会ICT推進基本計画との比較から）

流山市議会ICT推進基本計画（H23.3.17 実施する決議を議決）

第1章 総論

1 計画策定の背景

本市議会では平成21年3月に、「市民に開かれた市議会」の実現に向けて、流山市議会基本条例が全会一致で可決され、同年4月1日施行された。それを受けて、同年10月には「市民に開かれた市議会」の実現に向けて、更なる情報発信と情報通信技術（ICT）の推進を求める決議を全会一致で可決した。この決議文について具体的に事業を推進するため、このたび流山市議会ICT推進基本計画を策定するものとする。

また、本計画策定に当たっては、スカイプやユーストリームを活用し、外部アドバイザー（2名の大学教授、民間研究機関の研究者）とのリアルタイムによる協議手法も取り入れ、協議を重ね、さらには、執行部の協力もいただいた。

2 計画策定の目的

本市議会は、民主主義の過程（プロセス）に市民が、より深くかかわる機会を得るために、「市民に開かれた市議会」のなお一層の実現を図り、議会のオープン化（透明、参加、協働）に向けた有効手段のひとつとして、ICT技術の積極的活用を推進する。

第2章 基本フレーム

1 基本的な考え方

本計画の具現化にあたっては、市民へ最新の議会情報の提供と議会内情報の一元化を図り議会および議員活動の積極的展開と事務の合理化・効率化を推進すると共に市民との意見交換などを積極的に活用し、議会のオープン化を実現するものとする。

よって、流山市議会ICT推進基本計画は、以下の4点を基本事項とする。

- (1) 最新の議会情報を、分かり易く提供する。
- (2) 議会への住民の参加機会の拡大と関心の向上を図る。
- (3) 議会活動の積極的展開を図る。
- (4) 事務の合理化・効率化を進める。

第3章 事業の展開

1 ソフト面での計画事業（※は、実施年度及び計画年度）

(1) 市民との情報共有の拡充

- ア 本会議のインターネット（ライブ&録画）中継（平成18年9月から実施済）の改善

流山市議会 I C T 推進基本計画（H23.3.17 実施する決議を議決）

- (ア) 録画のインターフェイスの見直し（※平成22年12月～実施）
- (イ) 画質向上の見直し（※平成24年以降に実現する方向で検討）
- (ウ) 議事録と録画の連携（議会ホームページリンク）
（※議会ホームページリニューアルに合わせて協議）

イ 委員会のインターネット（ライブ&録画）中継
（※平成22年4月から特別委員委員会で実験中）

- (ア) 常任委員会、特別委員会へのライブ中継の実施（※平成23年度中に実施）
- (イ) 議事録と録画の連携（議会ホームページリンク）
（※議会ホームページリニューアルに合わせて協議）

+

佐賀市議会で実施済みの事業等

- ①本会議のテレビ中継（ライブのみ/地元ケーブルテレビ）
- ②本会議のインターネット中継（ライブ・録画）

ウ 議会ツイッター公式アカウントの取得（平成22年5月から公式アカウント取得）

エ 一般質問時のプレゼンテーションツールの利用（※平成24年9月～実施）

オ 議会ホームページの充実（※平成24年2月実施）

- (ア) インターネット（ライブ&録画）中継を行う委員会等の会議資料を事前にW e b サイトを通じて、市民に公開する。（※平成23年度中に実施）
- (イ) 独自ドメイン取得（※議会ホームページリニューアルに合わせて協議）
- (ウ) 会派のW e b サイトを作成（※議会ホームページリニューアルに合わせて協議）
- (エ) 議員全員がW e b サイトを持つ支援体制の確立
（※議会ホームページリニューアルに合わせて協議）
- (オ) 議員個人のW e b サイトへのリンク
（※議会ホームページリニューアルに合わせて協議）

佐賀市議会で実施済みの事業等

- ①議会単独ホームページの構築・運用
- ②議会運営等改革検討会の会議資料を議会ホームページで公開
- ③独自ドメインの取得
- ④一部会派で会派ホームページを作成
- ⑤議員個人のホームページへのリンク

流山市議会 ICT 推進基本計画 (H23.3.17 実施する決議を議決)

- カ 「ヤフーカレンダー」や「グーグルカレンダー」などの活用による議会日程の公表 (※平成23年4月～実施)
- キ 会派代表者会議のインターネットによる公開
(※平成23年度中に実施の方向で検討)
- ク 全員協議会のインターネットによる公開
(※平成23年度中に実施の方向で検討)
- ケ 議会報告会のインターネットによる公開
(※平成23年度から実施の方向で検討)
- コ 議会中継を見る日キャンペーンの実施 (※平成23年9月～実施)



佐賀市議会 で実施済みの事業等

- ①議会の行事予定 (会議の開催等) を議会ホームページで公開
- ②議会の行事予定 (会議の開催等) を議員に配信 (FAX、メール)
- ③議会報告会の開催及び実績を議会ホームページで公開
- ④政務活動費実績報告関連資料を議会ホームページで公開

(2) 市民参加による議会運営

- ア 会議を傍聴した市民又は、報告会に参加した市民、あるいはインターネットで会議を視聴した市民からの意見を議会ホームページに公表し、議会運営に反映させる。
(※議会ホームページリニューアルに合わせて協議)
- イ インターネットによる議会アンケートの実施
(※議会ホームページリニューアルに合わせて協議)
- ウ 議員と市民のツイッターやチャットによるリアルタイム意見交換
(※平成23年度～実施の方向で検討)

佐賀市議会 で実施済みの事業等

- ①議会報告会での市民意見を議会だより・議会ホームページで公表
- ②本会議傍聴者からの意見を必要に応じ議会だよりで公表
- ③執行部の「eさがモニター」を活用した市民アンケートを必要に応じ実施。
(アンケート結果は議会だより・議会ホームページで公表)

（3）議員の情報活用能力及び活用環境の向上

- ア インターネットを利用した情報収集・発信力の向上
(※平成23年度中に研修会の実施検討)
- イ 新聞記事検索データベースの活用 (※平成23年度～協議を継続)
- ウ 会議録検索システム導入 (平成15年12月より実施済)
- エ 先例集、市例規、会議録（本会議、委員会）索引、意見書・決議索引、図書室蔵書索引、議会保存の市長部局で作成した各種計画書等資料の索引等の電子化を図る。」
(※平成24年度中に構築)
- オ 市内LAN（イントラネット）への議員の限定アクセス権
(※平成24年10月～実施)

佐賀市議会で実施済みの事業等

- | |
|------------------------------------|
| ①会議録検索システムを導入（本会議録のみ）
②市政概要を電子化 |
|------------------------------------|

（4）議会内のペーパーレス化を促進

(※完全ペーパーレス化を原則とする方針で今後も協議を継続)

- ア 会議通知・各種式典等の案内通知の電子メール化 (※平成23年4月～実施)
- イ 発言通告書を電子化 (議員により、一部実施済) (※平成23年4月～実施)
- ウ 予算書・決算書の電子化 (※平成17年3月より一部実施済) ※減刷も課題
- エ 予算・決算資料の電子化 (※平成23年度～実施)
- オ 会議録の電子化 (※平成15年3月より一部実施済) ※減刷も課題
- カ 議案書の電子化 (※平成24年6月～実施)
- キ 委員会室におけるパソコン&プロジェクターの活用
(平成20年4月より一部実施済)
- ク 予算要望の電子化 (平成21年10月より一部実施済)
- ケ 予決指摘要望事項の電子化 (平成21年3月より一部実施済)
- コ 議員履歴の電子化 (※平成23年4月～実施)

流山市議会 ICT 推進基本計画 (H23.3.17 実施する決議を議決)

サ 報酬明細の電子化 (※平成 23 年度～実施)

シ 議会からの資料要求に対する執行部からの提出資料の電子化
(※平成 23 年度中に実施の方向で検討)

佐賀市議会で実施済みの事業等

①会議開催通知の電子化 (ペーパー通知、FAX 通知と併用)

②議員履歴の電子化 (議員履歴管理システムの導入)

2 ハード面での計画事業

(1) 議会内 LAN の構築

ア 本会議場 (平成 22 年 9 月より実施済)

イ 議事堂 (※平成 23 年度中に実施の方向で検討)

(2) 機器及びシステムの整備

ア スマートフォンを全議員に配布及びその積極的活用を図る。
(※平成 22 年 9 月より実施済)

イ 電子採決システムの改善 (※平成 23 年 6 月～実施)

ウ 議案書等の電子化を図るため、情報端末を全議員に配布する。
(※平成 24 年 6 月～実施)

エ プリンター及びスキャナーを各会派に配備 (※平成 24 年 4 月～実施)
または、議会内 LAN の整備によりコピー機をオールインワン型にグレードアップ
する。ID 毎に誰がいつどんな内容のものを印刷したか記録できるようにしておく。

オ 議場におけるプレゼンテーションツールの整備 (※平成 24 年 9 月～実施)

3 その他

(1) 計画の実施に当たっては、適切なセキュリティ対策を講じるものとする。

4 財源措置と計画の見直し

(1) 予算の伴う計画については、流山市議会基本条例第 12 条の規定に基づき、議会が主体的に協議し、要望していく。

(2) 情報通信技術の発達を踏まえ、常に時代に適合した事業の推進を図るため、必要に応じて計画の見直しを行うものとする。

本会議の運営等について

1 定例会日程の例（概要）

開会 1週間前	招集告示 の翌日	招集告示 の翌々日	開会日	2～3 日間	5～8 日間	2～3 日間	1日間	1日間	閉会日
招集 告示	一般質問 通告締切	議会運営 委員会	開会、諸報告、 特別委員長中間 報告、議案付議、 提案理由説明	休 会	一般質問 議案質疑	常 任 委員会	議会運営 委員会	休 会	委員長報告、 質疑、討論、 採決、閉会

2 一般質問・議案質疑

一般質問・議案質疑は通告制としている。一般質問は一問一答方式で実施している。

（ただし、1回目は総括方式）

(1) 通告書の提出締切

- ・一般質問通告 …… 招集告示日の翌日まで
- ・議案質疑通告 …… 議案質疑日程の2日前まで

(2) 質問・質疑の順序 …… 抽せん（通告書の提出順によるくじ引き）

(3) 議案質疑の回数 …… 3回まで

(4) 一般質問の発言時間 …… 答弁を含め基準を60分程度

(5) 質問権の付与 …… 本会議・委員会において、議員の質問に関連し、説明者である市長等の職員が、議長又は委員長の許可を得て、議員に対し質問の趣旨に留まらず、その根拠や考え方に至るまで質問することを認めている。

3 意見書・決議の取扱い

意見書案・決議案の提出締切日は定例会当初の休会日程の最終日とする。

提出された意見書案・決議案は、一般質問日程の2日目に各会派に配付し、一般質問・議案質疑日程の間を各会派の検討期間としている。

4 請願・陳情の取扱い

(1) 請 願 …… 委員会付託日の2日前までに受理した請願書は、すべて常任委員会付託とし、以後提出された請願書は最終日前の議会運営委員会で取り扱いを協議する。

(2) 陳 情 …… 陳情書が提出された場合は、速やかにその（写）を議員に配付する。

5 予算・決算の審査

予算・決算ともに常任委員会に分割付託し審査している。ただし、歳入については連合審査を行っている。

6 常任委員会

4つの常任委員会を設置している。議員は、必ず1つの常任委員会に所属し、任期は条例で2年と定めている。

7 特別委員会

特別委員会は、特定の事件、重要な問題の審査など、議会が特に必要と認めるとき、その案件ごとに設置される。

8 議会運営委員会

委員定数は10名とし、各会派（所属議員3人以上）から推薦した者を議長が指名する。議長は地方自治法105条の規定により出席、副議長は運用内規によりオブザーバーとして出席している。なお、申し合わせにより会派に準ずるクラブ等からもオブザーバーとして各1名が出席している。

9 本会議の開催状況（平成25年度）

会 別	会期 日数	本会議 日 数	常 任 委 員 会 審 査 日 数	開 催 日	会議時間	一般質 問人数	議案質 疑人数	傍聴 人数
6月 定例会	23	9	2	6/3,7,10~14,17,25	27時間59分	28	5	39
8月 定例会	31	9	5	8/26,29~30,9/2~6,25	23時間05分	22	5	62
10月 臨時会	3	2	0	10/30,11/1	0時間56分	-	-	2
12月 定例会	19	9	2	12/2,5~6,9~13,20	25時間56分	25	3	58
2月 定例会	21	8	4	2/27,3/4~7,10~11,19	29時間17分	27	4	70
合 計	97	37	13		107時間13分	102	17	231

議案質疑に関する調査結果

平成26年8月1日現在の状況に関する回答

【調査対象】

県内9市 ⇒ 9市回答 (回答率100%)
 県庁所在都市46市区 ⇒ 37市区回答 (回答率80%)

設 問		選 択 肢		当市	県内回答		県庁所在都市回答	
問1	事前通告制ですか？	1	はい	○	6	67%	32	86%
		2	いいえ		3	33%	5	14%
問2	一人の議員の質疑議案数に制限はありますか？	1	なし	○	9	100%	37	100%
		2	あり		0	0%	0	0%
問3	一人の議員の質疑回数に制限はありますか？	1	なし		1	11%	13	35%
		2	あり (質疑議案数に関係なく)	○ 3回	3	33%	15	41%
		3	あり (質疑議案1議案につき)		5	56%	9	24%
問4	一人の議員の質疑時間に制限はありますか？	1	なし	○	7	78%	10	27%
		2	あり (質疑議案数に関係なく)		1	11%	25	68%
		3	あり (質疑議案1議案につき)		1	11%	2	5%
問5	問4で2又は3の「あり」と回答された市にお伺いします。時間には、執行部の答弁時間を含みますか。	1	含む		1	50%	16	59%
		2	含まない		1	50%	11	41%
問6	質疑方式は？	1	一括質問一括答弁	○	3	33%	20	54%
		2	一問一答		4	45%	3	8%
		3	上記1、2併用 (選択制含む)		2	22%	14	38%
参 考 事 項		問3 質疑回数を制限する32都市中 2回=3都市・3回=29都市						
		問4 質疑時間を制限する29都市中 60分以上=12都市・45分以下=9都市・会派割当=8都市						
		問5 質疑時間を制限する29都市中 執行部答弁時間を「含む」都市 60分以上=11/12都市・45分以下=0/9都市・会派割当=6/8都市						
		他 回数と時間ともに制限する都市 17都市						

議案質疑に関する回答一覧表

★ 代表質問等のため、その人数等により算出される時間の場合
 ※ 総括と一問一答で回答が異なる場合は、一問一答を掲載
 ※ 代表質問と個別質問で回答が異なる場合、個別質問を掲載

設 問	選択肢	唐津	鳥栖	多久	伊方里	武雄	鹿島	小城	嬉野	神埼	県内計
問1 事前通告制ですか？	1 はい	○	○	○		○		○	○		6
	2 いいえ				○		○			○	3
問2 一人の議員の質疑議案数に制限はありますか？	1 なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9
	2 あり										0
問3 一人の議員の質疑回数に制限はありますか？	1 なし	○									1
	2 あり（質疑議案数に関係なく）			3			3		3	3	3
	3 あり（質疑議案1議案につき）		3		3	3		3		3	5
問4 一人の議員の質疑時間に制限はありますか？	1 なし		○	○	○	○		○	○	○	7
	2 あり（質疑議案数に関係なく）	★									1
	3 あり（質疑議案1議案につき）						100				1
問5 問4で2又は3の「あり」と回答された市にお伺いします。時間には、執行部の答弁時間を含みますか。	1 含む						○				1
	2 含まない	○									1
問6 質疑方式は？	1 一括質問一括答弁		○	○	○						3
	2 一問一答						○	○	○	○	4
	3 上記1、2併用（選択制含む）	○				○					2

議案質疑に関する回答一覧表

★ 代表質問等のため、その人数等により算出される時間の場合
 ※ 総括と一問一答で回答が異なる場合は、一問一答を掲載
 ※ 代表質問と個別質問で回答が異なる場合、個別質問を掲載

設 問	選択肢	松江	仙台	盛岡	さいたま	那覇	徳島	広島	大阪	山口	岐阜	長崎	青森	大分
問1 事前通告制ですか？	1 はい		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2 いいえ	○		○										
問2 一人の議員の質疑議案数に制限はありますか？	1 なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2 あり													
問3 一人の議員の質疑回数に制限はありますか？	1 なし	○		○				○						○
	2 あり（質疑議案数に関係なく）		3		3	3	3		3		3			
	3 あり（質疑議案1議案につき）									3		2	3	
問4 一人の議員の質疑時間に制限はありますか？	1 なし	○				○		○				○	○	
	2 あり（質疑議案数に関係なく）		40	★	★		★		45	60	60			60
	3 あり（質疑議案1議案につき）													
問5 問4で2又は3の「あり」と回答された市にお伺いします。時間には、執行部の答弁時間を含みますか。	1 含む				○		○			○	○			○
	2 含まない		○	○					○					
問6 質疑方式は？	1 一括質問一括答弁		○		○	○	○	○			○	○	○	
	2 一問一答			○										
	3 上記1、2併用（選択制含む）	○							○	○				○

議案質疑に関する回答一覧表

★ 代表質問等のため、その人数等により算出される時間の場合
 ※ 総括と一問一答で回答が異なる場合は、一問一答を掲載
 ※ 代表質問と個別質問で回答が異なる場合、個別質問を掲載

設 問	選択肢	福島	前橋	鳥取	熊本	福岡	水戸	和歌山	福井	秋田	神戸	宮崎	宇都宮	大津
問1 事前通告制ですか？	1 はい	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○
	2 いいえ				○				○					
問2 一人の議員の質疑議案数に制限はありますか？	1 なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2 あり													
問3 一人の議員の質疑回数に制限はありますか？	1 なし	○	○								○		○	○
	2 あり（質疑議案数に関係なく）			3		3	2	3	3	3		3		
	3 あり（質疑議案1議案につき）				3	3	2		3	3				
問4 一人の議員の質疑時間に制限はありますか？	1 なし			○				○	○			○		
	2 あり（質疑議案数に関係なく）	20	★			60	60				★		75	60
	3 あり（質疑議案1議案につき）				10					20				
問5 問4で2又は3の「あり」と回答された市にお伺いします。時間には、執行部の答弁時間を含みますか。	1 含む		○			○	○				○		○	○
	2 含まない	○			○					○				
問6 質疑方式は？	1 一括質問一括答弁			○		○	○	○	○	○		○		
	2 一問一答	○												
	3 上記1、2併用（選択制含む）		○		○								○	○

議案質疑に関する回答一覧表

★ 代表質問等のため、その人数等により算出される時間の場合
 ※ 総括と一問一答で回答が異なる場合は、一問一答を掲載
 ※ 代表質問と個別質問で回答が異なる場合、個別質問を掲載

設 問	選択肢	富山	津	金沢	札幌	新宿	松山	高松	静岡	山形	鹿児島	千葉	甲府	県外計
問1 事前通告制ですか？	1 はい	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	32
	2 いいえ									○				5
問2 一人の議員の質疑議案数に制限はありますか？	1 なし	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	37
	2 あり													0
問3 一人の議員の質疑回数に制限はありますか？	1 なし	○					○				○	○		13
	2 あり（質疑議案数に関係なく）		3	3	3			2	3				3	15
	3 あり（質疑議案1議案につき）									3				9
問4 一人の議員の質疑時間に制限はありますか？	1 なし									○				10
	2 あり（質疑議案数に関係なく）	90	60	20	60		★	30	15		30	60	★	25
	3 あり（質疑議案1議案につき）													2
問5 問4で2又は3の「あり」と回答された市にお伺いします。時間には、執行部の答弁時間を含みますか。	1 含む	○	○				○					○	○	16
	2 含まない			○	○			○	○		○			11
問6 質疑方式は？	1 一括質問一括答弁			○	○			○	○	○				20
	2 一問一答										○			3
	3 上記1、2併用（選択制含む）	○	○				○					○	○	14

平成26年9月定例会の決算審査について（代表者会議資料より）

1 新しい取り組み

決算審査を踏まえた議会からの意見・提言

2 目的

- (1) 決算審査の充実
- (2) 次年度予算及び事業運営への議会意思の反映
- (3) 議会意思に対する執行部の処理方針の確認

3 概要

- (1) 常任委員会ごとに実施
決算議案は各常任委員会に分割付託し、審査していることから、意見・提言についても常任委員会ごとにまとめる。なお、歳入については連合審査をしているが、意見・提言については、常任委員会の所管に応じて行う。
- (2) 決算審査終了後に実施
決算議案の執行部の説明、それに対する質疑が終結したあと実施する。
- (3) 委員個々が問題とした案件を協議・検討
決算審査で委員個々が問題とした案件のなかから、委員会としてさらに協議・検討が必要な案件を抽出し、委員会総意としての意見・提言をまとめる。
- (4) 必要に応じ、執行部に詳細説明・資料提出を要請
委員会での協議・検討にあたって、さらに詳細な説明や資料の提出を必要とする場合は、執行部（案件の担当課）に出席要求・資料請求を行う。
- (5) 委員会でまとめた意見・提言を付帯決議と本会議に提出
委員会提出の「決算審査にかかる付帯決議案」として本会議に追加上程し、本会議での採決により議会意思とする。
- (6) 意見・提言に対する執行部の処理方針の報告を要請
通常の決議は議会意思の表明にとどまるが、先の付帯決議案では、その処理方針の報告までを要請し、この報告より議会意思の反映を確認するとともに、翌年度の当初予算の審査に生かす。なお、執行部への回答要請については、先の付帯決議案のなかにあわせ表記する。
- (7) 実施状況や関係書類を議会だより・議会ホームページで市民へ公開
追認との批判が多い決算審査における議会の実態を市民に公開し、議会活動の「みえる化」を図る。

外部監査制度の概要について（総務省資料より）

1 外部監査契約の締結（法 § 252-36①等）

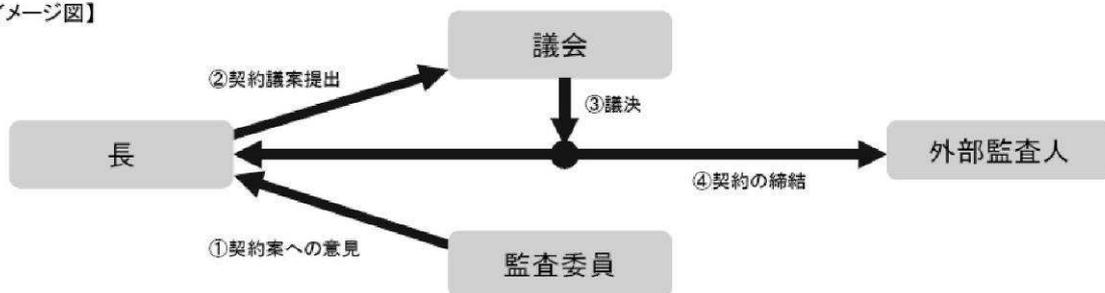
【包括外部監査契約】

- 都道府県・指定都市・中核市の長は、毎会計年度、包括外部監査契約を速やかに一の者と締結。
- ※ 連続して4回、同一の者と契約を締結してはならない。
- 契約の締結に当たっては、あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。

【個別外部監査契約】

- 条例により個別外部監査を行うこととした地方公共団体で、住民・議会・長から監査委員の監査に代えて外部監査人による監査の要求があった場合、個別外部監査契約を一の者と締結。
- 契約の締結に当たっては、あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。

【イメージ図】



2 外部監査契約を締結できる者（法 § 252-28①②）

地方公共団体が財務管理・事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者であつて、次に該当するもの

- 弁護士（弁護士となる資格を有する者を含む。）
- 公認会計士（公認会計士となる資格を有する者を含む。）
- 税理士（税理士となる資格を有する者を含む。）
- 国の行政機関において会計検査に関する行政事務に従事した者又は地方公共団体において監査若しくは財務に関する行政事務に従事した者で、監査に関する実務に精通しているもの

3 外部監査契約の解除（法 § 252-35）

- 上記の資格要件に該当しなくなったとき等は、外部監査契約を解除しなければならない。
- 外部監査人が①心身の故障のため監査の遂行に堪えないと認めるとき、②外部監査人に法令・外部監査契約に違反する行為があると認めるとき、③その他外部監査人と外部監査契約を締結していることが著しく不適当と認めるときは、あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、その意見を付けて議会の同意を得た上で、外部監査契約を解除できる。

4 外部監査人の義務等

- 外部監査契約の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、誠実に監査を実施（法 § 252-31①）
- 常に公正不偏の態度を保持し、自らの判断と責任において監査を実施（法 § 252-31②）
- 特定事件についての監査の制限（法 § 252-29）
- 守秘義務・みなし公務員（法 § 252-31③～⑤）

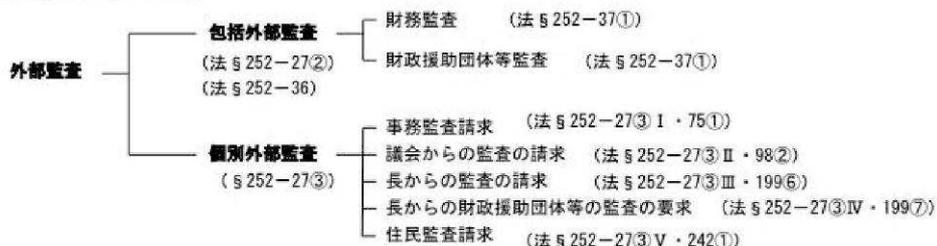
5 外部監査人の監査の事務の補助（法 § 252-32）

- 外部監査人は、監査の事務を他の者に補助させることができる。
- 外部監査人は、外部監査人補助者を監督しなければならない。

6 外部監査人と普通地方公共団体との関係

- 外部監査人と監査委員とは、相互の監査の実施に支障を来さないよう配慮しなければならない。(法 § 252-30①②)
- 議会、長その他の執行機関又は職員は、外部監査人の監査の適正かつ円滑な遂行に協力するよう努めなければならない。(法 § 252-33①)
- 議会は、外部監査人の説明を求め、又は外部監査人に対して意見を述べる事ができる。(法 § 252-34)

7 外部監査の種類



※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく個別外部監査

- 地方公共団体の長は、健全化判断比率^{※1}のうちのいずれかが早期健全化基準^{※2}以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければならない。(平成21年4月1日施行)

※1 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率(公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率)

※2 早期健全化基準

財政健全化計画の策定・公表を行うこと等により、財政の早期健全化(地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図ることを図るべき基準として、健全化判断比率のそれぞれについて政令で定める数値)

〈参考資料〉京都市会「市会改革推進委員会」H24.2.16 資料

(市会改革推進委員会資料)

平成24年2月

4-① 委員会から執行機関への政策提案

4-② 超党派の政策研究会の設置

<p>検討趣旨</p>	<p>議会として、市政の重要課題について調査研究を行い、執行機関に対して政策提案を行うなど、議会の調査研究機能、政策形成機能を積極的に発揮する取組について検討する。 議会において実質的な審査・調査を行っている委員会としての取組のほか、委員会とは別に超党派の政策研究会を設置して取り組むことが考えられる。</p>
<p>現 状</p>	<p>平成18年の地方自治法改正により、議案の提出権が委員会にも認められるようになった。これは、付託案件に限らず広く所管事務について調査を行っている委員会の重要性を認めたものであると同時に、その調査活動の成果として、委員会により一層の政策形成機能の発揮を求めるものである。 本市会においては、閉会中も常任委員会を積極的に開会し所管事務の調査を行うほか、必要に応じて特別委員会を設置して調査を行うなど、委員会活動の充実を努めているところであるが、委員会から執行機関に対し政策提案を行うことも委員会の更なる取組の一つとして挙げることができる。 なお、他都市議会では、委員会で特定のテーマを設定し調査研究を行い、その報告書を市長に提出する事例や、委員会の提言書(案)を基に全議員で政策討論会を行い、取りまとめたものを市長に提言するなどの事例が見られる。 また、委員会とは別に、政策条例の立案等の特定の政策に係る提案を行うことを目的として、超党派による政策研究会を設置し、会派を超えて議論を交わしている事例が、他都市議会において見られる。 政策研究会については、委員会の構成の枠組みにとらわれず、それぞれの議会で運営方法等を定めることが可能である。</p>
<p>論 点</p>	<p>① 委員会で特定のテーマを設定し調査研究を行い、政策提案につなげていってはどうか。 ② 超党派の政策研究会を設置し、政策提案を行ってはどうか。</p>
<p>参 考</p>	<p>【他都市の状況】 ○ 委員会による政策提案 さいたま市、横浜市及び長野県松本市に政策提案の事例がある。 内容については、別紙1に記載している。 ○ 超党派による政策研究会 さいたま市、京都府、三重県及び福島県会津若松市に設置例がある。 内容については、別紙2に記載している。</p>

【根拠法令】

○地方自治法

第 109 条 普通地方公共団体の議会は、条例で常任委員会を置くことができる。

4 常任委員会は、その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、議案、陳情等を審査する。

6 常任委員会は、当該普通地方公共団体の事務に関する調査又は審査のため必要があると認めるときは、参考人の出頭を求め、その意見を聴くことができる。

7 常任委員会は、議会の議決すべき事件のうちその部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関するものにつき、議会に議案を提出することができる。ただし、予算については、この限りでない。

9 常任委員会は、議会の議決により付議された特定の事件については、閉会中も、なお、これを審査することができる。

第 110 条 普通地方公共団体の議会は、条例で特別委員会を置くことができる。

4 特別委員会は、会期中に限り、議会の議決により付議された事件を審査する。ただし、議会の議決により付議された特定の事件については、閉会中も、なお、これを審査することを妨げない。

5 第 109 条第 5 項から第 8 項までの規定は、特別委員会について準用する。

○京都府議会議事規則

第 122 条 法第 100 条第 12 項に規定する議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場（中略）を別表のとおり設ける。

名称	目的	構成員	招集権者
政策調整会議	議員提案による政策条例の立案に関する協議又は調整	会派から推薦された議員	政策調整会議座長

○三重県議会基本条例

第 14 条 議会は、県政の課題に関する調査のため必要があると認めるときは、目的を明らかにした上で、議決により、議員で構成する検討会等を設置することができる。

○会津若松市議会基本条例

第 13 条 議会は、市政に関する重要な政策及び課題に対して、共通認識及び合意形成を図り、もって政策立案、政策提案及び政策提言を推進するため、政策討論会を開催するものとする。

委員会から執行機関への政策提案の事例について

	実施主体	実施の手法	テーマの選定方法	効果	課題
さいたま市	常任委員会	当初の委員会において、所管事務調査の中から重要なテーマを決定し、1年を通して行政視察、参考人招致等により調査研究を行い、活動経過と共に提言をまとめ冊子の作成等を行い、全議員及び執行部に周知する。	各会派から希望する調査研究テーマを出してもらい、委員会で協議のうえ、正副委員長に一任することが多い。 * 23年度は議長から、各常任委員会の共通テーマとして防災を視点に置いたテーマ設定の依頼があった。	施策実施の一助になっているものと考えられる。	委員の任期が1年であることから、提言をまとめるのに時間的制約がある。
横浜市	特別委員会	付議事件に基づき、調査・研究テーマを設定し、テーマに関する提言、意見を取りまとめ、各特別委員会から議長に報告する。議会で了承を得た後、議長から市長宛てに報告書を送付する。	当初の委員会で1, 2回議論のうえ決定することや、正副委員長があらかじめ協議のうえ委員会で決定し、初回から検討に入ることもあるなど、委員会によって選定方法は様々である。	特別委員会からの提言等を受け、所管部署において施策や事業に反映されている。	特別委員会の付議事件が広範囲なものとなっていることから、テーマ設定に苦慮している。
長野県松本市	常任委員会	年度ごとに各常任委員会が設定したテーマに基づき調査研究を行い、その提言書(案)が議長に提出された後、全議員による政策討論会を実施する。 その後、政策討論会での意見等を整理して委員会でとりまとめ、市長に提言を行う。	年度当初に委員間で議論のうえ決定する。調査研究期間は1年間を基本とするが、案件によっては継続することも可能である。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政の重要課題の認識を執行機関と共有できる。 ・ 多様な意見を盛り込むことができる。 	テーマによっては調査研究期間が短いので、中間報告を行うなど長期間の調査研究とするなど改善の余地がある。

超党派の政策研究会の設置例について

	名称 位置付け (設置時期)	概要	構成	成果
さいたま市	政策条例策定に関するプロジェクト会議 各派代表者会議で設置について合意 (平成23年度～)	政策条例の策定。	副議長を座長とし、各党派所属議員15名で構成される。	設置されたばかりで特に成果はない。
京都府	政策調整会議 会議規則の規定に基づく協議又は調整の場 (平成21年度～)	理事調整会議で立案検討が合意された議員提案による政策条例の立案検討を行う。	各党派の議員により、計5名で構成される。	平成22年12月に議会基本条例を提案・可決。 その後は、政策調整会議で検討を行った事例はない。
三重県	議員提出条例に係る検証検討会 議会基本条例の規定に基づく検討会 (平成20年度～)	議員提出条例の検証に関する事項を調査・検討し、必要に応じて条例改正を行う。	各党派の議員により、15名以内で構成される。	「三重県リサイクル製品利用推進条例の一部を改正する条例(平成21年)」、「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例の一部を改正する条例(平成21年)」、「三重県行政に係る基本的な計画について議会が議決すべきことを定める条例の一部を改正する条例(平成22年)」を提案・可決した。 「三重県リサイクル製品利用推進条例の運用(平成21年)」について知事への申入れを行った。
	政策討論会議 議会基本条例の規定に基づく検討会 (平成19年度～)	独自の政策提案等に関する調査・検討を行う。 討論の成果は、県民に公表するとともに、必要に応じて知事に政策提案する。	政策討論会議ごとで異なるが、各党派の議員により、15名以内で構成される。	「新博物館整備にかかる基本的考え方(政策討論会議最終報告書)(平成19年)」を取りまとめた。 「福祉医療助成制度の見直しに関する県議会からの申入れ(平成20年)」及び「財政の健全化に向けた提言(平成21年)」を知事に対して行った。

福島 県 会 津 若 松 市	政策討論会	市政に関する重要な政策及び課題に対して、共通認識及び合意形成を図り、政策提案等を推進する。	全体会：議員全員で構成される。	全体会で割り振られた10のテーマについて、約2年間かけて各分科会で政策研究し、その成果を全体会に報告した。当該報告を全体会で議決した。そのうち、提言すべき部分は、市長に対して政策提言を行った（平成23年）。
	議会基本条例の規定に基づく政策討論会（平成20年度～）		分科会：四つの常任委員会と同じ構成。各分科会7名ずつで構成される。	
			議会制度検討委員会：各会派から選出された議員7名及び公募による市民2名の計9名で構成される。	

【調査集計表】会派制の運用状況等について

●全国県庁所在都市46市区に対し調査を実施 ⇒ 43市区が回答(回答率 93.5%) ※平成26年10月実施

設 問	選択肢		佐賀市		回答集計(佐賀市を除く)								合計			
			番号	備考	1	2	3	4	5	6	7	8		他		
問1 会派制を導入していますか?	1 している	2 していない	1		43	0								0	43	
問2 所属議員の何人以上を正式(交渉)会派としていますか? 人数の根拠(理由)等があれば、備考欄にご記入ください。	1 1人以上	2 2人以上	3	2人では意見が割れたときに調整がつきにくいとの理由から3人としている。	1	8	21	6	7	0	0	0	0	0	43	
	3 3人以上	4 4人以上														
	5 5人以上	6 6人以上														
	7 7人以上	8 8人以上														
	9 9人以上	10 10人以上														
問3 正式(交渉)会派の数、所属議員数の合計をお聞かせください。 (注)所属議員が1人の場合も会派にカウント	-	-	-	-	-	3	会派	2	9							
問4 その他会派(正式会派以外)の数、所属議員数の合計をお聞かせください。 (注)所属議員が1人の場合も会派にカウント	-	-	-	-	-	4	会派	7								
問5 議長は会派に所属していますか?	1 している	2 していない	1		41	2								0	43	
問6 正式(交渉)会派への控室の割当(配分)はありますか? (注)「3」の場合は、その具体的内容を備考欄にご記入ください。	1 ない		2		0	37	6								0	43
	2 ある(1会派に1室)															
	3 ある(その他)															
問7 その他会派(正式会派以外)への控室の割当(配分)はありますか? (注)「5」の場合は、その具体的内容を備考欄にご記入ください。	1 ない		2		1	19	5	2	16						0	43
	2 ある(1会派に1室)															
	3 ある(複数会派に1室)															
	4 ある(全会派に1室)															
	5 ある(その他)															
問8 議会運営委員会の定数をお聞かせください。 定数の根拠(理由)等があれば、備考欄にご記入ください。	1 8人以下	2 9人	3	明確な基準はないが、現在の常任委員会も定数を9人としているが、過去10人のときがあったため、これに合わせているものと思われる。	5	4	7	6	10	4	1	5	1	1	43	
	3 10人	4 11人														
	5 12人	6 13人														
	7 14人	8 15人以上														
問9 議会運営委員会委員の会派への割当(配分)はありますか? 割当がある場合は、その割当の方法を備考欄にご記入ください。	1 ない		2	正式会派の所属議員の数に応じて割当している。 <参考> その他会派は、会派から各1人ずつオブザーバーとして参加している。	0	35	2	0	6						0	43
	2 ある(正式会派のみ)															
	3 ある(すべての会派)															
	4 ある(正式会派はすべて、その他会派は全体をひとつの会派とみなし割当)															
	5 ある(その他)															
問10 定例会中の議案審査に係る各常任委員会の開催日時は同じですか、違いますか。	1 同じ(同時開催)		1	同一日時に一斉開催をしている。会期短縮等のメリットがある反面、委員外の議員が傍聴できない等のデメリットがある。	21	5	17							0	43	
	2 違う(分割開催)															
	3 違う(一部同時又は分割開催)															
問11 申し合わせに基づく、議長の任期をお聞かせください。	1 1年	2 2年	2		11	18	0	3						11	43	
	3 3年	4 4年														
問12 申し合わせに基づく、副議長の任期をお聞かせください。	1 1年	2 2年	2		13	16	0	3						11	43	
	3 3年	4 4年														
問13 常任委員会委員の任期をお聞かせください。	1 1年	2 2年	2		24	13	0	5						1	43	
	3 3年	4 4年														

【調査集計分析表①】議会運営委員会の委員数と議員数（現員数）の相関関係

全国県庁所在都市46市区を対象にした調査「会派制の運用状況等について」（平成26年10月実施）より作成

委員定数	該 議 会 数	議員数（現員数）内訳															議員数 平均値										
		28	31	32	33	34	35	36	38	39	40	43	44	46	47	48		50	51	52	53	55	59	68	75	86	
8人以下	5	1			1		1							1													37
9人	4				1		2	1																			36
10人	7		1	1		1		1	1						1			1									39
11人	6					1			1	1		1									1		1				47
12人	10			1		1		3	1		1						1					1	1				44
13人	4						1				1				1												44
14人	1																		1								52
15人以上	5																			1			1	1	1	2	74
合計	42	1	1	2	2	1	2	4	5	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	3	1	2	46

※42市の委員定数の平均は11人、議員数の平均は11人となっている。（議員4人当たり1人の委員）

＜注意＞委員定数が8人以下の議会については、便宜上8人として計算している。

【調査集計分析表②】議会運営委員会の委員数を固定化していない議会の委員選出方法

全国県庁所在都市46市区を対象にした調査「会派制の運用状況等について」（平成26年10月実施）より作成

議会名		議員数 (現員数)	現在の 委員数	委員の選出方法
1	長崎	40	6	正式会派の所属議員の数に応じて選出 ①8人以下は1人 ②15人以下は2人 ③21人以下は3人 ④22人以上は4人
2	大分	44	8	正式会派の所属議員の数に応じて選出 ①3人以下は0人 ②7人以下は1人 ③11人以下は2人 ④15人以下は3人 ⑤19人以下は4人 ⑥24人以下は5人 ⑦25人以上は6人
3	宮崎	46	7	正式会派の所属議員の数に応じて選出 ①9人以下は1人 ②10人以上は2人
4	松江	33	9	正式会派の所属議員の数に応じて選出 3人につき1人
5	奈良	39	12	正式会派の所属議員の数に応じて選出 3人につき1人
6	津	36	6	正式会派の数に応じて選出 1会派につき1人
7	和歌山	36	9	正式会派の所属議員の数に応じて選出 ①5人以下は1人 ②9人以下は2人 ③10人を超えて5人を増すごとに1人を加える
8	前橋	38	12	正式会派の所属議員の数に応じて選出 ①5人以下は1人 ②9人以下は2人 ③13人以下は3人 ④17人以下は4人 ⑤21人以下は5人 ⑥25人以下は6人 ⑦29人以下は7人 ⑧33人以下は8人 ⑨38人以下は9人
9	金沢	36	13	正式会派の所属議員の数に応じて選出 3人につき1人
10	青森	40	13	正式会派の所属議員の数に応じて選出 3人につき1人
11	札幌	68	11	正式会派の所属議員の数に応じて選出 ①9人以下は1人 ②19人以下は2人 ③20人以上は3人

平成16年度当初予算での議会費の削減について

平成16年度当初予算編成時期に市財政当局より、義務的経費を除く経費について前年当初から10%カットの枠配当予算を実施する旨の方針が事務レベルで出された。議会事務局として担当者レベルで、財政当局に申し入れを行ったが、「厳しい財政状況のなか、議会だけを特別に扱うことはできないため、協力をお願いしたい」との対応であった。これを受け、10%に相当する額850万円の削減について議会内で検討を行った。また、市長から議会へに対し、3,000万円程度の削減要請（別紙新聞記事参照）も行われた。主な削減内容は下記のとおりである。

<議員に関係ある項目> 拡大代表者会議で決定。 ※当時の議員数は34名

- 1 出席費用弁償（会議出席に対し、議員1人当たり日額4,700円を支給）

廃止（議員提案により条例廃止）・・・削減幅（H15 予算比） 約1,000万円

- 2 個人研修費（研修旅費として議員1人当たり年額200,000円を支給）

凍結・・・削減幅（H15 予算比） 約700万円

- 3 九州市議会議長会主催海外視察旅費（1人100万円の3名分を予算措置）

凍結・・・削減幅（H15 予算比） 約300万円

上記に関連し、政務調査費（議員一人当たり年額600,000円を支給）、委員会旅費単価（常任＝115,000円/人、特別90,000円）、及び議員報酬額についても、協議を行ったが、現状のままという意見で一致をみた。

<議長に関係ある項目> 拡大代表者会議で決定。

- 1 議長交際費、議会交際費（総額180万円を予算措置）

削減・・・削減幅（H15 予算比） 約100万円

全国の市議会の出席費用弁償について（資料：全国市議会議長会／H25. 12. 31 現在）

1 支給状況

	支給している	支給していない	その他
5万人未満 (257市)	147市 57.2%	108市 42.0%	2市 0.8%
5～10万人未満 (270市)	100市 37.0%	168市 62.2%	2市 0.7%
10～20万人未満 (156市)	51市 32.7%	105市 67.3%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	20市 43.5%	25市 54.3%	1市 2.2%
30～40万人未満 (26市)	10市 38.5%	15市 57.7%	1市 3.8%
40～50万人未満 (23市)	9市 39.1%	14市 60.9%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	10市 71.4%	4市 28.6%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	8市 40.0%	12市 60.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	355市 43.7%	451市 55.5%	6市 0.7%

2 支給形態（定額・実額等の別）

	定額	実額	その他
5万人未満 (257市)	40市 27.2%	39市 26.5%	68市 46.3%
5～10万人未満 (270市)	43市 43.0%	25市 25.0%	32市 32.0%
10～20万人未満 (156市)	24市 47.1%	7市 13.7%	20市 39.2%
20～30万人未満 (46市)	10市 50.0%	1市 5.0%	9市 45.0%
30～40万人未満 (26市)	5市 50.0%	0市 0.0%	5市 50.0%
40～50万人未満 (23市)	4市 44.4%	0市 0.0%	5市 55.6%
50万人以上 (14市)	6市 60.0%	0市 0.0%	4市 40.0%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	2市 25.0%	6市 75.0%
全市 (812市)	132市 37.2%	74市 20.8%	149市 42.0%

3 支給日額（定額支給の市議会分）

	1千円未満	1千円以上2千円未満	2千円以上3千円未満	3千円以上5千円未満	5千円以上
5万人未満 (257市)	3市 7.5%	19市 47.5%	16市 40.0%	2市 5.0%	0市 0.0%
5～10万人未満 (270市)	1市 2.3%	14市 32.6%	26市 60.5%	2市 4.7%	0市 0.0%
10～20万人未満 (156市)	0市 0.0%	13市 54.2%	5市 20.8%	6市 25.0%	0市 0.0%
20～30万人未満 (46市)	0市 0.0%	1市 10.0%	6市 60.0%	3市 30.0%	0市 0.0%
30～40万人未満 (26市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 20.0%	2市 40.0%	2市 40.0%
40～50万人未満 (23市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 100.0%	0市 0.0%
50万人以上 (14市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5市 83.3%	1市 16.7%
指定都市 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (812市)	4市 3.0%	47市 35.6%	54市 40.9%	24市 18.2%	3市 2.3%

県内市議会及び九州各県市議会の出席費用弁償の支給状況

(H27. 1. 1 現在)

	支給の有無	支給形態	支給額（日額）
佐賀市	無	—	—
佐賀県	有	実額	4 [*] 未満=3,000円、4 [*] 以上=1 [*] 当たり37円を加算
唐津市	有	定額	3,000円
鹿島市	有	定額	1,800円
伊万里市	有	実額	[*] 当たり37円
鳥栖市	有	定額	2,600円
武雄市	有	定額	1,800円
多久市	有	定額	2,600円
小城市	有	定額	1,900円
嬉野市	無	—	—
神埼市	無	—	—
福岡市	有	実額	5 [*] 未満=1,000円、5~10 [*] 未満=2,000円 10 [*] 以上=3,000円
北九州市	無	—	—
長崎市	無	—	—
熊本市	有	実額	4 [*] 未満=5,000円、4~8 [*] 未満=6,000円 8 [*] 以上=7,000円
大分市	有	定額	3,000円
宮崎市	有	実額	10 [*] 未満=3,000円、10 [*] 以上=5,000円
鹿児島市	有	定額	3,000円
那覇市	無	—	—

専門的知見の活用事例（資料：全国市議会議長会／H24. 1. 1～H25. 12. 31）

都道府県	市区名	委託契約の有無	専門的知見を有する者に関わる費用	事例
岩手県	陸前高田市	有	有償	陸前高田市議会基本条例の検証
宮城県	石巻市	有	有償	災害廃棄物処理業務委託に関する調査における弁護士による専門的知見
山形県	米沢市	有	有償	市内で操業する企業(2社)の事業に伴って発生する臭気が、広範囲の地域に達しており、大きな社会問題へ発展した。特に、堆肥製造事業所の臭気対策等について、市当局が実施した調査(外部委託)の見解と事業所側の見解が分かれたことから、市議会として第三者の専門家に調査を依頼したものの、具体的な委託内容は、①堆肥製造事業所の臭気対策に関する調査②堆肥製造事業所の堆肥製造に関する調査、の2事項である。
埼玉県	所沢市	無	有償	所沢市議会議員定数に関する審議会(審議会委員5人)
千葉県	流山市	有	有償	「流山市市民参加条例の制定について」に係る調査
三重県	亀山市	有	有償	議会が行う調査研究や議会基本条例の改正等を行うにあたり専門的助言を得るため委託契約し、活用を行った。
岐阜県	可児市	無	有償	議会基本条例策定までのアドバイス
大阪府	八尾市	無	有償	八尾市が災害対策本部を設置した場合に、八尾市議会及びその補佐を行う市議会事務局はどのような活動をするのか、また、そのような状況下における八尾市議会の役割とは何かについて調査を依頼。
奈良県	奈良市	有	有償	奈良市議会議員の政治倫理に関する条例の改正にあたり、各条文の法的審査及び整合性の調査報告を行う。
奈良県	奈良市	有	有償	奈良市議会基本条例の改正にあたり、各条文の法的審査及び整合性の調査報告を行う。
鳥取県	鳥取市	有	有償	鳥取市庁舎整備に関する住民投票条例(試案)第2条第1項第2号に関する事項
鳥取県	鳥取市	有	有償	鳥取市庁舎耐震改修及び一部増築案に関する事項
岡山県	井原市	有	有償	議会基本条例の運用及び検証に関する調査研究委託期間 平成23年4月1日から平成24年3月31日
山口県	山陽小野田市	有	有償	議会基本条例制定に関する専門的事項に係る調査報告書作成
熊本県	熊本市	有	有償	本市議会の運営、本会議のあるべき議員定数、本会議の議員報酬全般について、地方議会に精通する学識経験者の報告を受けた。
三重県	四日市市	有	有償	四日市市補助金等交付基準の検証及び本市補助金支出の適否にかかる調査分析
京都府	京都市	無	有償	議員定数及び議員報酬についての検討に当たり、市会改革推進委員会で学識者から意見聴取を行った。
奈良県	奈良市	有	有償	奈良市議会議員の政治倫理に関する条例の改正にあたり各条文の法的審査及び整合性の調査報告を行う。
奈良県	奈良市	有	有償	奈良市議会基本条例の制定にあたり各条文の法的審査及び整合性の調査報告を行う。
岡山県	総社市	有	有償	総社市の美術館・博物館の建設構想の調査

横浜市会の出席費用弁償の復活(H25.10.1)について

1 出席費用弁償に関する地元記事の抜粋 ～はまれぼ.com より～

横浜市会は今年 9 月 26 日に行われた第 3 回定例会において、2007 年度以降廃止されていた議員の費用弁償を復活させる条例改正案を可決し、10 月 1 日分から支給することとなった。廃止されていた制度を復活させたとして、新聞などをにぎわせている。

費用弁償とは？

費用弁償とはいったい何なのか？ そして、廃止されていた 13 政令市の中で横浜市が唯一復活させたという。横浜市議会局で経緯などを伺った。

費用弁償とは、地方議会の議員が、議員報酬や政務活動費とは別に交通費や出張旅費などの名目でもらう手当のこと。この費用弁償のうち、関内の市庁舎（市会棟）で行われる議会や委員会に出席するための交通費及び雑費について、2007 年度以降廃止されていた。

この費用弁償、横浜市では 2005 年度までは、（市会や委員会に出席する度に）1 日あたり、1 万 2000 円が支給されていたが、2006 年度からは 1 万円に減額となっていた。かつては議会や委員会のために自宅から関内に来るだけで、費用弁償として 1 万 2000 円（1 万円）も支給されていたということだ。

ただし、例えば議会に出席するにあたって、1 回の議会に対応するために、下調べなどで何度も来庁する必要があり、単純に自宅との 1 回分の交通費だけで済まないこと、そして資料など雑費もかかっているため、この金額はそれも含むものとされていた。

ここで 2007（平成 19）年に費用弁償が廃止になった理由について確認しておこう！

当時、横浜市会において賛成多数で可決し廃止となったのは、「議員特権」に厳しい視線が向けられており、横浜市会でも「現下の社会情勢、本市の行財政改革への取り組み等を総合的に勘案し、議会の裁量、判断により日額の費用弁償を廃止する」という理由であった。

「横浜市は交通網も発達しており、費用弁償は税金の無駄遣い」という記者会見での議員の発言もあった（ちなみに、2007 年は横浜市議会議員選挙の年）。

現在この費用弁償を実施しているのは、全政令市 20 市中、横浜市を除くと 7 市。川崎市、相模原市、静岡市の 3 市は実費を支給している。神戸市、広島市、福岡市、熊本市の 4 市は定額制としているが、いずれも減額の方に改定しているという。ほか 12 市では支給自体を廃止しているが、横浜市のみが今回復活を決めた。

つまり、支給なしの継続あるいは減額する市ばかりの中で、横浜市だけが流れに逆行しているとして話題になっているのだ。

復活した費用弁償はいくら？

では、議員は自宅から区内まで行くだけで、また 1 万円もらえるようになったの？ というとうそうではない。では、実費の交通費なのかな？ というとうそうでもない。

議員が召集に応じて会議、委員会などの会議などに出席したときは、議員の住居の場所に応じて、1 日につき、次の額を支給するというものになった。

1000 円 磯子区 神奈川区 中区 西区 南区

2000 円 旭区 金沢区 港南区 港北区 栄区 鶴見区 保土ヶ谷区

3000 円 青葉区 泉区 瀬谷区 都筑区 戸塚区 緑区

年間総額はおよそ 1200 万円になると試算されている。1200 万円を議員数 86 で割ると、ひとり当たり平均 14 万円ほど。南係長によると、議員の来庁回数はおおむね年間、のべ 50～100 回だとのこと。議員の年俸はおよそ 1380 万円、政務活動費が年間 660 万円。それに対して年間 14 万円はたいした金額ではないように感じる。

では、たいした金額でもないものを、なぜ当のご本人たちがわざわざ復活させたのだろうか。そして、実費ではなくてどんぶり勘定的な定額なのはどうしてだろう。なお、実費で支給した場合は年間総額約 330 万円と試算されており、決まった定額制の 4 分の 1 程度だ。

議案に対する各会派の賛否と復活の理由など

この議案は自民・公明・民主に無所属の太田正孝議員を含めた 62 名の賛成多数で可決。みんな・共産などの反対は 23 名。平成 25 年第 3 回定例会審議速報での質疑、答弁より理由などを探ってみた。簡単にいくつかの理由をまとめてみると以下の通り。

●費用弁償を復活する理由

地方分権化が進むなか、首長に対する監視機能、首長の政策の修正及び政策立案機能などを最大限に発揮し、各議員の議会活動の支援の拡充を図るためであり、また、法（※）の趣旨にのっとった改正である。（地方自治法第 203 条に「議員は職務を行うため要する費用の弁償を受けることができる」とある。）

●なぜ 1000 円、2000 円、3000 円なのか？

費用弁償は、議員が職責を十分に果たすための準備、連絡調整などの費用として、交通費や諸雑費などを含めたものである。実費を支給する案もあるが、議会棟からの距離や公共交通機関の状況などから 3 方面に分け、事務の効率性などを考慮し定額を支給するものとした。

●実費支給とし、議員報酬や政務活動費とあわせた議論をすべきでは？

費用弁償は議会活動において議員が職務の執行などに要した経費として支給されるもの。したがって、一定の役務の対価として与えられる議員報酬や、そのほかの活動に資するために必要な経費の一部として支給される政務活動費とは区別されるものである。（政務活動費は議会、委員会の出費に当てることができない）また、地方自治法で規定されているそれぞれの趣旨を踏まえ、適正な額を支給するものとする。

2 出席費用弁償の支給額試算 ～横浜市会HPより～

試算にあたっての前提（各案共通）

- (1) 平成 24 年度の会議開催実績をもとに算出。
- (2) 試算の便宜上、支給対象会議は、①本会議、②運営委員会（理事会を除く）、③常任・特別委員会（予算・決算特別委員会を含む）と設定。
- (3) 本会議など、全議員が出席する会議については、全議員が1回登庁した際の合計額（A）に開催回数を乗じて算出。
- (4) 常任委員会等については、Aの額を議員数（86人）で除して得た一人当たり平均支給額に、開催回数及び所属委員数を乗じて算出。

案1 実費支給：自宅から市会棟までの公共交通機関の往復運賃又は車賃を支給

年間支給合計額（試算）：約 300 万円

※試算では、全議員が最も経済的な通常の経路により、自宅から公共交通機関を利用して市会棟に登庁する際の交通費を算出

案2 実費相当分支給：市会棟のある中区を基準として、交通機関にかかわらず居住する行政区で定額（下枠）を支給

年間支給合計額（試算）：約 1,100 万円

1,000 円：神奈川区、西区、中区、南区、磯子区
2,000 円：鶴見区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、金沢区、港北区、栄区
3,000 円：緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、泉区、瀬谷区

案3 案1又は案2による支給に加え、日当（横浜市旅費条例に定める特号の額 3,300 円）を支給

ア 案1 + 日当…**年間支給合計額（試算）：約 2,000 万円**

イ 案2 + 日当…**年間支給合計額（試算）：約 2,800 万円**

出席費用弁償 年間所要額試算表 (H26.1~H26.12ベース)

議員	片道 キロ	往復 キロ	1日当たり 費用弁償 ($\times 37$ 円)	費用弁償 年間所要額 (単位:円)					合計
				一人当たり年間出席日数 D (年間延出席日数 $\div 36$ 人)					
				本会議 33日	議会運営 委員会 5日	常任 委員会 19日	特別 委員会 4日	協議又は 調整の場 24日	
				①	②	③	④	⑤	
				$C \times D$	$C \times D$	$C \times D$	$C \times D$	$C \times D$	
A	B	C							
	$A \times 2$	$B \times 37$							
1	1.2	2.0	74	2,442	370	1,406	296	1,776	6,290
2	1.3	2.0	74	2,442	370	1,406	296	1,776	6,290
3	1.4	2.0	74	2,442	370	1,406	296	1,776	6,290
4	2.0	4.0	148	4,884	740	2,812	592	3,552	12,580
5	2.2	4.0	148	4,884	740	2,812	592	3,552	12,580
6	2.3	4.0	148	4,884	740	2,812	592	3,552	12,580
7	2.6	5.0	185	6,105	925	3,515	740	4,440	15,725
8	2.7	5.0	185	6,105	925	3,515	740	4,440	15,725
9	3.3	6.0	222	7,326	1,110	4,218	888	5,328	18,870
10	3.3	6.0	222	7,326	1,110	4,218	888	5,328	18,870
11	3.4	6.0	222	7,326	1,110	4,218	888	5,328	18,870
12	3.5	7.0	259	8,547	1,295	4,921	1,036	6,216	22,015
13	3.6	7.0	259	8,547	1,295	4,921	1,036	6,216	22,015
14	3.6	7.0	259	8,547	1,295	4,921	1,036	6,216	22,015
15	4.2	8.0	296	9,768	1,480	5,624	1,184	7,104	25,160
16	4.2	8.0	296	9,768	1,480	5,624	1,184	7,104	25,160
17	4.3	8.0	296	9,768	1,480	5,624	1,184	7,104	25,160
18	5.0	10.0	370	12,210	1,850	7,030	1,480	8,880	31,450
19	5.5	11.0	407	13,431	2,035	7,733	1,628	9,768	34,595
20	6.3	12.0	444	14,652	2,220	8,436	1,776	10,656	37,740
21	6.3	12.0	444	14,652	2,220	8,436	1,776	10,656	37,740
22	6.6	13.0	481	15,873	2,405	9,139	1,924	11,544	40,885
23	7.3	14.0	518	17,094	2,590	9,842	2,072	12,432	44,030
24	7.8	15.0	555	18,315	2,775	10,545	2,220	13,320	47,175
25	8.2	16.0	592	19,536	2,960	11,248	2,368	14,208	50,320
26	8.4	16.0	592	19,536	2,960	11,248	2,368	14,208	50,320
27	9.2	18.0	666	21,978	3,330	12,654	2,664	15,984	56,610
28	9.3	18.0	666	21,978	3,330	12,654	2,664	15,984	56,610
29	9.6	19.0	703	23,199	3,515	13,357	2,812	16,872	59,755
30	10.1	20.0	740	24,420	3,700	14,060	2,960	17,760	62,900
31	11.4	22.0	814	26,862	4,070	15,466	3,256	19,536	69,190
32	16.4	32.0	1,184	39,072	5,920	22,496	4,736	28,416	100,640
33	17.3	34.0	1,258	41,514	6,290	23,902	5,032	30,192	106,930
34	22.3	44.0	1,628	53,724	8,140	30,932	6,512	39,072	138,380
35	26.4	52.0	1,924	63,492	9,620	36,556	7,696	46,176	163,540
36※	6.9	13.0	481	15,873	2,405	9,139	1,924	11,544	40,885
合計				588,522	89,170	338,846	71,336	428,016	1,515,890

※1名欠員であるため、「36」の議員は他35人の議員の平均値を計上している。

(注)①法定会議のみで試算。(H26.4から法定化を予定している議案勉強会、議会報告会を含む)

(注)②会議の重複は、加味していない。 ③出席日数は、概算(速報値)であり正式なものではない。

議員等の身分と出席費用弁償について

1 市長・議員等の身分と出席費用弁償の支給

地方公務員法第3条第3項で「特別職は、次に掲げる職とする」として、「就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職」等が規定され、市長・議員等の身分は「特別職」として一般職と区別して位置づけられている。法律に特別の定めがある場合を除き、地方公務員法は適用されない。

この特別職については、給与や報酬等とは別に出席費用弁償の支給が可能であり、実際に他の自治体では支給されている事例は多いが、当市において通常支給されているのは「農業委員会の委員」のみである。

<参考：特別職の性質区分表>

	区 分	具体的な職名
1	住民またはその代表の信任によって就任する政治職	市長、 <u>市議会議員</u> 、副市長、監査委員、選挙管理委員会の委員、人事委員会の委員、教育委員会の委員 など
2	任命権者が自由に選任することができる自由任用職	地方公営企業の管理者（交通局長、上下水道局長） など
3	特定の場合に、一定の学識、知識、経験などにに基づき、随時、参画する者の職（非専務職）	審議会や審査会などの委員、臨時又は非常勤の顧問 など

2 特別職と一般職とのちがい

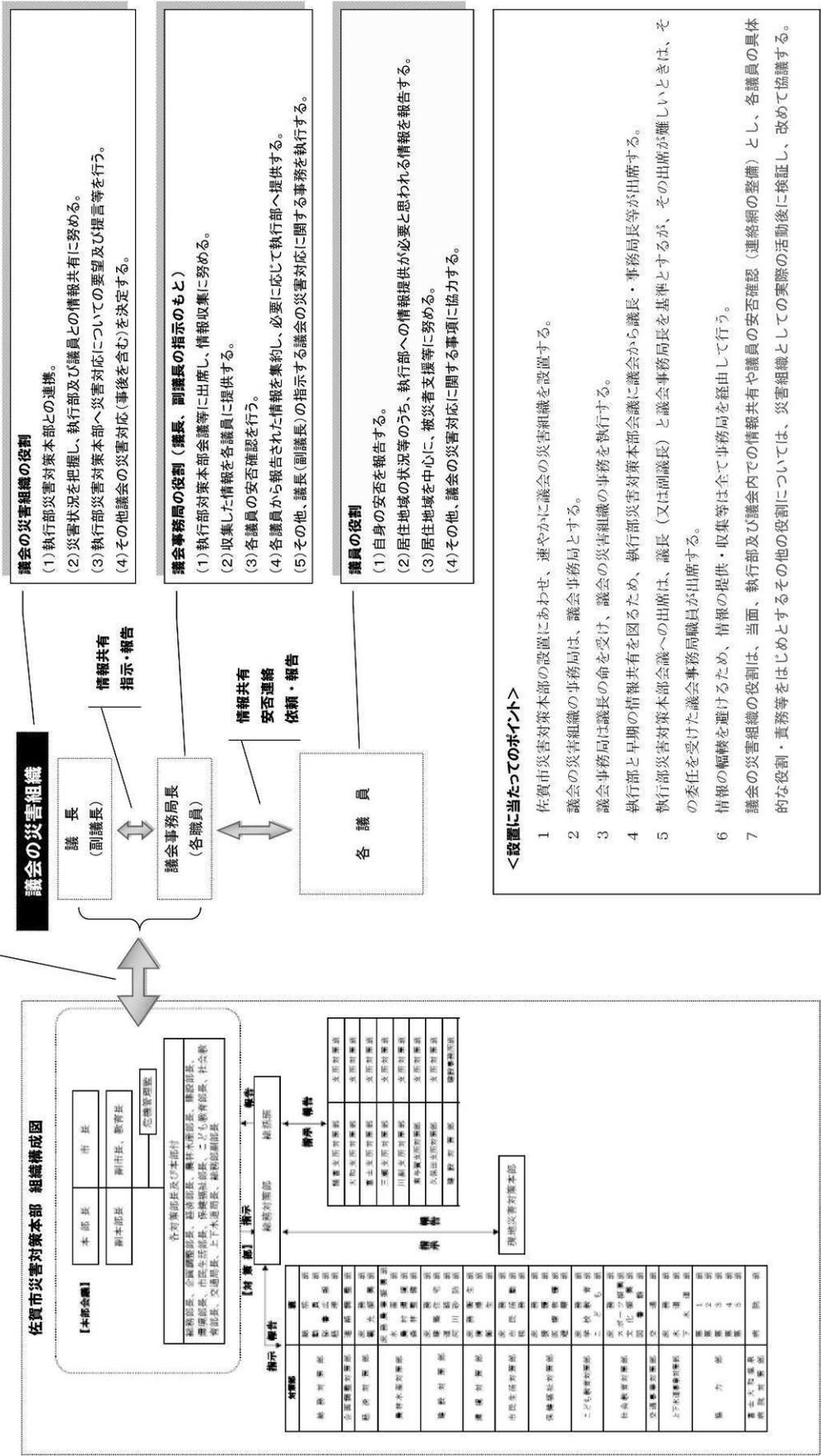
特別職は、「恒久的でない職または常時勤務することを必要としない職であり、かつ、職業的公務員の職でない点において、一般職に属する職と異なるものと解される。」（行政実例）。また、自己の責任で職責を果たすことが期待され、職務には勤務時間という概念がない。

	特別職	一般職
地方公務員法第三条	限定列記 1 就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職	特別職以外
指揮命令関係の有無	法律や自己の学識経験等に従って職務を遂行	上司の命令に従って職務を遂行
専務職であるか	他の職務を有することも妨げられない	専ら地方公務員としての職務に従事
終身職であるか	一定の任期（市長：4年）	定年に達するまでの勤務を想定
成績主義の適用の有無	選挙、任命権者との信頼関係、特定の知識経験などに基づいて当該職に就くものであり、人事異動の対象となることが想定されていない	受験成績、勤務成績など客観的な能力の実証に基づいて採用、昇任等が行われる
政治職であるか	政治活動において中立性が要求されるわけではない	政治活動において中立性が要求される
給料の性質 (S48.12.10 自治省行政局公務員部長通知)	職務の特殊性に応じて決定	生計費や民間賃金の上昇等に相応して決定

【参考】橋本勇「新版 逐条 地方公務員法」(学陽書房)

佐賀市地域防災計画における議会の対応について
 (議会の災害対応組織イメージとその役割)

情報の共有
 執行部がもつ情報を収集する、議会(議員)がもつ情報を提供するた
 めに、議会代表として議長・副議長・議会議務局長のうち最低でも1人
 が執行部対策本部会議に参加する。



議会の災害組織の役割
 (1) 執行部災害対策本部との連携。
 (2) 災害状況把握し、執行部及び議員との情報共有に努める。
 (3) 執行部災害対策本部へ災害対応についての要望及び提言等を行う。
 (4) その他議会の災害対応(事後を含む)を決定する。

議会議務局長の役割(議長、副議長の指示のもと)
 (1) 執行部対策本部会議等に出席し、情報収集に努める。
 (2) 収集した情報を各議員に提供する。
 (3) 各議員の安否確認を行う。
 (4) 各議員から報告された情報を集約し、必要に応じて執行部へ提供する。
 (5) その他、議長(副議長)の指示する議会の災害対応に関する事務を執行する。

議員の役割
 (1) 自身の安否を報告する。
 (2) 居住地域の状況のうち、執行部への情報提供が必要と思われる情報を報告する。
 (3) 居住地域を中心に、被災者支援等に努める。
 (4) その他、議会の災害対応に関する事項に協力する。

- <設置に当たってのポイント>**
- 1 佐賀市災害対策本部の設置にあわせ、速やかに議会の災害組織を設置する。
 - 2 議会の災害組織の事務局は、議会議務局長とする。
 - 3 議会議務局長は議長からの命を受け、議会の災害組織の事務を執行する。
 - 4 執行部と早期の情報共有を図るため、執行部災害対策本部会議に議長・事務局長等が出席する。
 - 5 執行部災害対策本部会議への出席は、議長(又は副議長)と議会議務局長を基準とするが、その出席が難しいときは、その委任を受けた議会議務局長職員が出席する。
 - 6 情報の幅員を避けるため、情報の提供・収集等は全て事務局を経由して行う。
 - 7 議会の災害組織の役割は、当面、執行部及び議会内の情報共有や議員の安否確認(連絡網の整備)とし、各議員の具体的な役割・責務等をはじめとするその他の役割については、災害組織としての実際の活動後に検証し、改めて協議する。

議会基本条例の評価・見直しについて

1 他市の状況

(1) 評価・見直しのサイクル

それぞれの市で異なるが、毎年、2年毎（議員の任期中2回）、4年毎（議員の任期中1回）のいずれかのケースとなっている。

(2) 評価・見直しを実施する組織

それぞれの市で異なるが、議会運営委員会が実施するケース、議会改革全般を所管する組織（委員会等）がその所管の1つとして実施するケース、専門的な組織を設置して実施するケースのいずれかのケースとなっている。

(3) 評価・見直しの手法

チェックシートを作成して、条文ごとに「現状分析」による取り組み状況や課題、問題点等の抽出を行い、その「具体的対応策の検討」、または「条文改正の検討」へとつなげる形が多い。

一部では、全員協議会において現状分析を行った後、具体的な対応策のみを委員会で検討した事例もある。

2 当市議会における論点

(1) 評価・見直しのサイクル

○毎年実施する場合

- ・P D C Aサイクルの観点から評価・見直しを短期間で実施する必要がある。
- ・期間の関係上、評価に重点が置かれ、見直しの部分が深まらない可能性がある。
- ・単発的な見直しになりやすく、体系的な見直しにつながりにくい可能性がある。
- ・時間の経過とともに事務局任せとなる可能性がある。

○2年毎（議員の任期中2回）に実施する場合

- ・P D C Aサイクルの観点から評価・見直しをある程度短期間で実施する必要がある。
- ・議員の任期中のサイクルを検討する必要がある。
 - A：改選 ⇒ 評価・見直し① ⇒ 見直し事項実施① ⇒ 評価・見直し②
⇒ 見直し事項実施② ⇒ 改選
 - B：改選 ⇒ 改選前見直し事項実施 ⇒ 評価・見直し ⇒ 見直し事項実施
⇒ 改選後に向けての評価・見直し ⇒ 改選

○4年毎（議員の任期中1回）に実施する場合

- ・一定程度時間をかけた評価・見直しが可能である。
- ・単発的な見直しだけでなく、体系的な見直しが実施しやすい。
- ・議員の任期中のサイクルを検討する必要がある
 - A：改選 ⇒ 評価・見直し ⇒ 見直し事項実施 ⇒ 改選
 - B：改選 ⇒ 改選前見直し事項実施 ⇒ 改選後に向けての評価・見直し ⇒ 改選

(2) 評価・見直しを実施する組織

評価・見直しを実施する組織の検討が必要である。

- A：議会運営委員会で実施
- B：議会運営等改革検討会で実施
- C：別途組織の設置
- D：その他

【例】議会運営委員会（諮問） ⇒ 議会運営等改革検討会（検討・答申）
⇒ 議会運営委員会（検討・決定）

(3) 評価・見直しの手法

- ・評価・見直しを条文ごとにチェックして行うのか、別の方法を選択するのかの検討が必要となる
- ・チェックシートを作成するとした場合は、項目設定の検討が必要となるが、項目が詳細になり過ぎると評価・見直しの期間が長期化する可能性がある。
 - A：評価（4～5段階）、評価の理由
 - B：現状分析（議員間討議等による問題、課題の抽出）、検証結果、今後の対応等
 - C：現状分析（議会の活動について細分化した項目をチェックし、問題点、課題を抽出）、検証結果、今後の対応等

議員の倫理、議員の身分、議員活動（非公務）について

1 議員の倫理（政治倫理）について

政治倫理とは、一般的に「住民全体の代表者として公平・公正に行動するために政治家が持たなければならない行動規範」と言われており、本市議会においては、佐賀市議会基本条例及び佐賀市政治倫理条例にその規定がある。

<参考：佐賀市議会基本条例（抜粋）>

○佐賀市議会基本条例（平成21年3月26日 条例第17号）

第5章 政治倫理

（政治倫理）

第20条 議員は、高い倫理的義務が課せられていることを自覚し、市民の代表として良心及び責任感を持って、議員の品位を保持し、識見を養うよう努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、政治倫理の確立及び向上に関しては、佐賀市政治倫理条例（平成17年佐賀市条例第5号）の定めるところによる。

<参考：佐賀市政治倫理条例（抜粋）>

○佐賀市政治倫理条例（平成17年10月1日 条例第5号）

（目的）

第1条 この条例は、市政が市民の厳粛な信託によるものであることを認識し、その信託に応えるため、市議会議員（以下「議員」という。）及び市長の政治倫理に関する規律の基本となる事項を定め、また市民が議員及び市長の高潔性について判断できるよう、その資産等を公開する措置を講ずることにより、政治倫理の確立及び向上に努め、もって清浄で民主的な市政の発展に寄与することを目的とする。

（政治倫理基準）

第2条 議員及び市長は、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。

- (1) 市が行う許可、認可又は請負その他の契約に関し、特定の企業、団体等のために有利な取り計らいをしないこと。
- (2) 政治活動に関し、企業、団体等から、政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附等を受けないものとし、その後援団体についても同様に措置すること。
- (3) 常に市民全体の利益のみを指針として行動するものとし、その地位を利用しかなる金品も授受しないこと。
- (4) 市民全体の代表者としてその名誉及び品位を害するような一切の行為を慎み、その職務に関し不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。

2 議員及び市長は、政治倫理基準に反する事実があるとの疑惑を持たれた場合は、自ら誠実な態度をもって疑惑を解明し、その責任を明らかにするよう努めなければならない。

2 議員の身分について（平成27年3月20日の会議資料の抜粋・再掲）

（1）市長・議員等の身分

地方公務員法第3条第3項で「特別職は、次に掲げる職とする」として、「就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職」等が規定され、市長・議員等の身分は「特別職」として一般職と区別して位置づけられている。法律に特別の定めがある場合を除き、地方公務員法は適用されない。

<参考：特別職の性質区分表>

	区 分	具体的な職名
1	住民またはその代表の信任によって就任する政治職	市長、 <u>市議会議員</u> 、副市長、監査委員、選挙管理委員会の委員、人事委員会の委員、教育委員会の委員 など
2	任命権者が自由に選任することができる自由任用職	地方公営企業の管理者（交通局長、上下水道局長） など
3	特定の場合に、一定の学識、知識、経験などにに基づき、随時、参画する者の職（非専務職）	審議会や審査会などの委員、臨時又は非常勤の顧問 など

（2）特別職と一般職とのちがい

特別職は、「恒久的でない職または常時勤務することを必要としない職であり、かつ、職業的公務員の職でない点において、一般職に属する職と異なるものと解される。」（行政実例）。また、自己の責任で職責を果たすことが期待され、職務には勤務時間という概念がない。

	特別職	一般職
地方公務員法第三条	限定列記 1 就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職	特別職以外
指揮命令関係の有無	法律や自己の学識経験等に従って職務を遂行	上司の命令に従って職務を遂行
専務職であるか	他の職務を有することも妨げられない	専ら地方公務員としての職務に従事
終身職であるか	一定の任期（市長：4年）	定年に達するまでの勤務を想定
成績主義の適用の有無	選挙、任命権者との信頼関係、特定の知識経験などに基づいて当該職に就くものであり、人事異動の対象となることが想定されていない	受験成績、勤務成績など客観的な能力の実証に基づいて採用、昇任等が行われる
政治職であるか	政治活動において中立性が要求されるわけではない	政治活動において中立性が要求される
給料の性質 (S48.12.10 自治省行政局公務員部長通知)	職務の特殊性に応じて決定	生計費や民間賃金の上昇等に相応して決定

【参考】橋本勇「新版 逐条 地方公務員法」(学陽書房)

3 議員活動（非公務）について

議員活動の実態は、議会・委員会に出席する「公務活動」だけではなく、「準公務活動」としての任意設置の会議や会派の会合、勉強会、研修会、さらには非公務の「政治活動」として地域住民や支持者からの要望や意見の聴取、議員・会派が行う議会報告会、地元団体（自治会、商店会、PTAなど）の会合や地域イベント事業への参加・協力など広範な領域に及んでいる。

また、上記1、2の内容を勘案すれば、その職責は重く、議員活動においては、その公務性の有無にかかわらず、政治倫理基準や特別職たる議員の身分を意識した行動が求められる。

なお、本市議会では、佐賀市議会基本条例にもその規定が設けられている。

<参考：佐賀市議会基本条例（抜粋）>

○佐賀市議会基本条例（平成21年3月26日 条例第17号）

（議員の活動原則）

第4条 議員は、市民福祉の向上を目指して活動しなければならない。

2 議員は、議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを十分に認識し、議員相互間の自由な討議を尊重するものとする。

3 議員は、自己の能力を高める不断の研さんに努め、市政全般についての課題及び市民の意見、要望等を的確に把握しなければならない。

佐賀市政治倫理条例について

1 条例制定の経緯

合併前の旧佐賀市で、平成3年の統一地方選挙後の臨時議会での議長選挙において、贈収賄事件が発覚したことをきっかけとして制定され、平成5年4月1日の施行後、2度の合併を経て、現在の佐賀市に引き継がれている。

2 条例の特色

- 議員だけでなく、市長も公選の職にありその身分が保障されていることから、市長も条例の対象としている。
- 問責制度、資産公開制度、政治倫理基準の設定という3つの柱が全て入っている。
※制定当時は全国で初
- 政治倫理基準違反について、市民に対する説明会の開催を市民が直接請求できる。
※制定当時は全国で初
- 政治倫理基準違反について、市民に対する説明会の開催を議員も請求できる。
※市民からの監視という面だけでなく、議会の清浄化に対する議員の自助努力を認めたもの。

3 政治倫理基準について

<参考：佐賀市政治倫理条例（抜粋）>

- 佐賀市政治倫理条例（平成17年10月1日 条例第5号）
（政治倫理基準）

第2条 議員及び市長は、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。

- (1) 市が行う許可、認可又は請負その他の契約に関し、特定の企業、団体等のために有利な取り計らいをしないこと。
 - (2) 政治活動に関し、企業、団体等から、政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附等を受けないものとし、その後援団体についても同様に措置すること。
 - (3) 常に市民全体の利益のみを指針として行動するものとし、その地位を利用しいかなる金品も授受しないこと。
 - (4) 市民全体の代表者としてその名誉及び品位を害するような一切の行為を慎み、その職務に関し不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。
- 2 議員及び市長は、政治倫理基準に反する事実があるとの疑惑を持たれた場合は、自ら誠実な態度をもって疑惑を解明し、その責任を明らかにするよう努めなければならない。

4 条例に基づく各種報告書

	報告書名	記載基準日（期間）	提出期限
1	資産等報告書 （条例第3条第1項関係）	任期開始日	任期開始から起算して 100日以内
2	資産等変更報告書 （条例第3条第2項関係）	12月31日	4月30日
3	所得等報告書 （条例第4条関係）	毎年分（1月～12月）	
4	関連会社等報告書 （条例第5条関係）	4月1日	

※閲覧開始日は、当該報告書を提出すべき期間の末日の翌日から起算して60日を経過する日の翌日

5 政治倫理審査会

（1）設置

- 政治倫理に関する重要な事項を審議するため、政治倫理審査会を設置（条例第7条）
- 政治倫理審査会では、定例的審査を導入していない。

※報告書等の真偽についてはその立証が困難であり、立証できないことにより逆に公的な「お墨付き」を与えてしまうことになりかねないことから、市民の審査請求を受けて審査会が活動を開始する方式を採用している。

（2）審査請求

- 有権者の200分の1以上の者の連署をもって、資産報告書等に疑義があることを証する書面を添えて審査の請求があったときは、議長または市長は直ちに審査会に審査を求めなければならない。
- 審査を終えたときは、審査結果の要旨または審査結果を市報への掲載により公開する。

（3）説明会開催請求

- 有権者の70分の1以上（議員の場合は定数の3分の1以上）の者の連署をもって、政治倫理基準に違反する疑いのあることを証する書面を添えて説明会開催の請求があったときは、議長または市長は直ちに審査会に当該請求の適否の審査を求めなければならない。
- 審査を終えたときは、審査結果の要旨または審査結果を市報への掲載により公開し、かつ、議長または市長に送付する。
- 議長または市長は、請求が適当であると認められたときは、市民に対する説明会を開催し、政治倫理基準に違反する疑いのある議員または市長は説明会に出席し、釈明しなければならない。

6 贈収賄罪宣告後の釈明

議員または市長が、贈収賄罪により有罪判決の宣告を受け、なおその職にとどまろうとするときは、議長または市長が市民に対する説明会を開催し、当該議員または市長は説明会に出席し、釈明しなければならない。

議員報酬に関する調査結果について

1 基礎となるデータ

平成26年7月に全国市議会議長会が公表した、平成25年12月31日現在における全国の市（区）議会の正副議長及び議員の報酬に関する調査の結果を元に比較等を行った。

2 佐賀市の報酬月額について

区 分	議長報酬 (万円/月)	副議長報酬 (万円/月)	議員報酬 (万円/月)
佐 賀 市 人口：235,002 人	69.20	60.70	55.30

3 報酬月額の各種平均値について

区 分	議長報酬 (万円/月)	副議長報酬 (万円/月)	議員報酬 (万円/月)
類似規模都市 (対象：46) 平均人口：248,004 人	67.46	60.26	54.36
都道府県庁所在都市 【政令市を除く】 (対象：32) 平均人口：342,029 人	70.40	63.55	59.04
都道府県庁所在都市 (対象：47) 平均人口：700,913 人	76.73	69.36	64.21
全 国 (対象：812) 平均人口：144,001 人	50.80	44.85	41.40
佐賀県内 (対象：10) 平均人口：70,075 人	47.20	40.91	38.22

4 報酬月額の高額・低額について

区 分	議長報酬 (万円/月)		副議長報酬 (万円/月)		議員報酬 (万円/月)	
	最高額	最低額	最高額	最低額	最高額	最低額
類似規模都市 (対象：46)	93.8	50.4	80.0	46.0	67.0	43.5
都道府県庁所在都市 【政令市を除く】 (対象：32)	93.8	55.7	80.0	48.0	68.6	44.9
都道府県庁所在都市 (対象：47)	114.0	50.0	104.0	48.0	93.0	44.9
全 国 (対象：812)	114.0	23.0	104.0	20.0	93.0	18.0
佐賀県内 (対象：10)	69.2	38.6	60.7	32.0	55.3	30.0

議員定数に関する調査結果について

1 基礎となるデータ

平成26年7月に全国市議会議長会が公表した、平成25年12月31日現在における全国の市（区）議会の正副議長及び議員の報酬に関する調査の結果を元に比較等を行った。

2 佐賀市の議員定数等について

区 分	議員定数(人)	人 口(人) 【議員1人当たり】	面 積(k㎡) 【議員1人当たり】
佐 賀 市	36	235,002 【6,527.83】	431.42 【11.98】

3 議員定数等の各種平均値について

区 分	議員定数(人)	人 口(人) 【議員1人当たり】	面 積(k㎡) 【議員1人当たり】
類似規模都市 (対象：46)	32.54	248,004 【7,621.51】	285.92 【8.79】
都道府県庁所在都市 【政令市を除く】 (対象：32)	38.44	342,029 【8,897.74】	502.57 【13.07】
都道府県庁所在都市 (対象：47)	46.26	700,913 【15,151.60】	540.63 【11.69】
佐賀県内 (対象：10)	23.60	70,075 【2,969.27】	199.74 【8.46】

4 議員定数の旧法定上限定数との比較について

区 分	類似規模都市 (対象：46)	都道府県庁所在都市 【政令市を除く】 (対象：32)	都道府県庁所在都市 (対象：47)	佐賀県内 (対象：10)
↑ 3人	1 (2.2%)	1 (3.1%)	1 (2.1%)	
↑ 2人		1 (3.1%)	1 (2.1%)	
↑ 1人				
0人	4 (8.7%)	5 (15.6%)	6 (12.8%)	
↓ 1人				
↓ 2人	8 (17.4%)	4 (12.5%)	4 (8.5%)	3 (30.0%)
↓ 3人	1 (2.2%)	1 (3.1%)	3 (6.4%)	
↓ 4人	7 (15.2%)	2 (6.3%)	4 (8.5%)	2 (20.0%)
↓ 5人		1 (3.1%)	1 (2.1%)	
↓ 6人	6 (13.0%)	7 (22.0%)	7 (14.9%)	1 (10.0%)
↓ 7人	3 (6.5%)	3 (9.4%)	4 (8.5%)	
↓ 8人	6 (13.0%)	3 (9.4%)	4 (8.5%)	2 (20.0%)
↓ 9人		1 (3.1%)	3 (6.4%)	
↓ 10人	9 (19.6%)	1 (3.1%)	5 (10.7%)	2 (20.0%)
↓ 11人		1 (3.1%)	1 (2.1%)	
↓ 12人	1 (2.2%)	1 (3.1%)	2 (4.3%)	
↓ 13人			1 (2.1%)	

(注) 旧法定上限定数を現状の人口規模に当てはめて比較したため、法定上限定数撤廃後に定数変更を行わず、人口が人口区分を超えて減少した都市については旧法定上限定数を上回っており、同様に定数変更を行わず、人口が人口区分を超えて増加した都市については旧法定上限定数からの減員幅が広がっている。

5 議員定数の旧法定上限定数に対する増減平均値について

区 分	類似規模都市 (対象：46)	都道府県庁所在都市 【政令市を除く】 (対象：32)	都道府県庁所在都市 (対象：47)	佐賀県内 (対象：10)
平均値(人)	↓ 5.46	↓ 4.63	↓ 5.53	↓ 5.60



答 申 書

武雄市特別職報酬等審議会

平成26年11月26日

武雄市長 樋渡 啓祐 様

武雄市特別職報酬等審議会
会長 松尾 興直 

特別職の報酬等の額について (答申)

平成26年10月10日付け武市総第361号で諮問された、武雄市議会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額については、当審議会において審議の結果、次のとおり答申いたします。

記

- 1 武雄市議会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額については、

市長	890,000円	を	950,000円	に
副市長	663,000円	を	760,000円	に
議長	455,000円	を	490,000円	に
副議長	385,000円	を	440,000円	に
議員	360,000円	を	410,000円	にするとともに、

常任委員長及び議会運営委員長の職名区分を新たに設け、それぞれの額を425,000円と改定することが適当である。
- 2 市長及び副市長の退職金支給割合については、

市長	100分の45	を	100分の50	に
副市長	100分の28	を	100分の30	に改定することが

適当である。
- 3 改定の時期は、できるだけ早い時期の実施が適当である。

【附帯意見】

非常勤特別職の報酬の額については、社会経済情勢等を勘案しながら、適時見直しを行われたい。

【審議内容】

審議に当たり、特別職の報酬等の額の決定については、市民の目線に立ち、社会経済情勢、市の財政状況、県内他市における特別職の報酬等月額状況、人事院勧告の推移及び職員の給与改定等の状況を総合的に勘案することとした。

- ① 最近の経済情勢としては、国においてデフレからの脱却、経済再生を掲げ、様々な経済対策がとられ、企業収益や生産の回復、賃金の上昇など回復基調が見られる一方、都市部と地方の地域経済格差が見られるなど、今後の影響も考慮しながら市政運営を行っていく必要がある。
- ② 本市の財政状況は、合併後、健全化に向けて各種改善に取り組まれており、良好な財政基盤が構築されつつある。
- ③ 議員定数については、新市発足後の30名から現在24名に削減され、更に本年、市議会が率先して、議員定数を20名とする議決をしている。また、政務活動費を半額にするなど、議会自らが歳出削減はもとより、様々な議会改革に取り組まれている。
- ④ 事務事業や組織の再編などの見直しで、職員数を削減し、合併と行革による人件費の削減効果として、10億4千万円(30%削減)が実現できており、他団体と比較しても特別職等はじめ相当の努力をされた結果だと受け止めている。
- ⑤ 職員等の給料は、26年の人事院勧告で月例給、ボーナスともに7年ぶりの引上げ勧告がなされている。

これまでの市の実績としては、市民病院の民営化などを実現し、市財政の一層の健全化を図るとともに、新たな特産品の開発やSNSを活用して全世界に情報発信をするなど、農商工業の振興に積極的に取り組まれている。

最近では武雄市図書館や官民一体型の教育改革などに対する行政視察数の大幅な増加がみられるように、武雄市が全国的に注目され多大な評価を得ている。武雄市の知名度が向上し、企業誘致の実現など成果も出てきており、今後も、雇用創出・市民所得の向上が図られるよう期待するところである。

特別職の給料及び武雄市議会議員の報酬については、特別職や議員の活動が多様化する中、その果たす役割はさらに高まると考えられる。これまでの成果を正しく評価し、これからの特別職の責務と議員活動の重要性を考慮し、これを報酬等に反映することが必要と考える。

上記のような状況や他市との比較等を総合的に判断すると、答申額のと通りの引上げが適当との結論に至った。

佐賀県内10市 議員・議長・副議長の報酬

議員	報酬月額（千円）			期末手当（年額）（千円）			報酬年額（千円）		
	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差
佐賀市	553	570	▲ 17	1,971	2,622	▲ 651	8,607	9,462	▲ 855
唐津市	438	438	0	1,561	2,015	▲ 453	6,817	7,271	▲ 453
鳥栖市	413	422	▲ 9	1,472	1,747	▲ 275	6,428	6,811	▲ 383
多久市	345	353	▲ 8	1,230	1,624	▲ 394	5,370	5,860	▲ 490
伊万里市	407	421	▲ 14	1,451	1,961	▲ 510	6,335	7,013	▲ 678
武雄市	410	410	0	1,462	1,462	0	6,382	6,382	0
鹿島市	331	358	▲ 27	1,180	1,276	▲ 96	5,152	5,572	▲ 420
小城市	374	386	▲ 12	1,333	1,487	▲ 154	5,821	6,119	▲ 298
嬉野市	310	310	0	1,105	1,194	▲ 89	4,825	4,914	▲ 89
神崎市	310	310	0	1,105	1,105	0	4,825	4,825	0

議長	報酬月額（千円）			期末手当（年額）（千円）			報酬年額（千円）		
	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差
佐賀市	692	713	▲ 21	2,467	3,280	▲ 813	10,771	11,836	▲ 1,065
唐津市	503	503	0	1,793	2,314	▲ 521	7,829	8,350	▲ 521
鳥栖市	493	504	▲ 11	1,758	2,087	▲ 329	7,674	8,135	▲ 461
多久市	441	453	▲ 12	1,572	2,084	▲ 512	6,864	7,520	▲ 656
伊万里市	486	503	▲ 17	1,733	2,343	▲ 610	7,565	8,379	▲ 814
武雄市	490	490	0	1,747	1,747	0	7,627	7,627	0
鹿島市	416	459	▲ 43	1,483	1,636	▲ 153	6,475	7,144	▲ 669
小城市	460	474	▲ 14	1,640	1,826	▲ 186	7,160	7,514	▲ 354
嬉野市	400	400	0	1,426	1,541	▲ 115	6,226	6,341	▲ 115
神崎市	400	400	0	1,426	1,426	0	6,226	6,226	0

副議長	報酬月額（千円）			期末手当（年額）（千円）			報酬年額（千円）		
	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差
佐賀市	607	625	▲ 18	2,164	2,875	▲ 711	9,448	10,375	▲ 927
唐津市	459	459	0	1,636	2,111	▲ 475	7,144	7,619	▲ 475
鳥栖市	441	451	▲ 10	1,572	1,867	▲ 295	6,864	7,279	▲ 415
多久市	371	381	▲ 10	1,323	1,753	▲ 430	5,775	6,325	▲ 550
伊万里市	435	450	▲ 15	1,551	2,096	▲ 545	6,771	7,496	▲ 725
武雄市	440	440	0	1,569	1,569	0	6,849	6,849	0
鹿島市	350	386	▲ 36	1,248	1,376	▲ 128	5,448	6,008	▲ 560
小城市	401	413	▲ 12	1,430	1,591	▲ 162	6,242	6,547	▲ 306
嬉野市	330	330	0	1,176	1,271	▲ 95	5,136	5,231	▲ 95
神崎市	332	332	0	1,184	1,184	0	5,168	5,168	0

佐賀県内10市 市長・副市長の報酬

市長	報酬月額（千円）			期末手当（年額）（千円）			報酬年額（千円）		
	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差
佐賀市	1,039	1,070	▲ 31	3,704	4,922	▲ 1,218	16,172	17,762	▲ 1,590
唐津市	963	963	0	3,433	4,430	▲ 997	14,989	15,986	▲ 997
鳥栖市	956	976	▲ 20	3,408	4,041	▲ 633	14,880	15,753	▲ 873
多久市	813	884	▲ 71	2,898	4,066	▲ 1,168	12,654	14,674	▲ 2,020
伊万里市	946	979	▲ 33	3,372	4,560	▲ 1,187	14,724	16,308	▲ 1,583
武雄市	950	950	0	3,387	3,387	0	14,787	14,787	0
鹿島市	778	894	▲ 116	2,774	3,187	▲ 414	12,110	13,915	▲ 1,806
小城市	823	925	▲ 102	2,934	3,298	▲ 364	12,810	14,398	▲ 1,588
嬉野市	768	768	0	2,738	2,959	▲ 221	11,954	12,175	▲ 221
神埼市	829	829	0	2,955	2,955	0	12,903	12,903	0

副市長	報酬月額（千円）			期末手当（年額）（千円）			報酬年額（千円）		
	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差	現在	過去最高時	差
佐賀市	820	845	▲ 25	2,923	3,887	▲ 964	12,763	14,027	▲ 1,264
唐津市	770	770	0	2,745	3,542	▲ 797	11,985	12,782	▲ 797
鳥栖市	766	782	▲ 16	2,731	3,237	▲ 507	11,923	12,621	▲ 699
多久市	652	702	▲ 50	2,324	3,229	▲ 905	10,148	11,653	▲ 1,505
伊万里市	755	781	▲ 26	2,692	3,638	▲ 946	11,752	13,010	▲ 1,258
武雄市	760	760	0	2,709	2,709	0	11,829	11,829	0
鹿島市	631	702	▲ 71	2,250	2,503	▲ 253	9,822	10,927	▲ 1,105
小城市	659	740	▲ 81	2,349	2,638	▲ 289	10,257	11,518	▲ 1,261
嬉野市	635	635	0	2,264	2,446	▲ 183	9,884	10,066	▲ 183
神埼市	655	655	0	2,335	2,335	0	10,195	10,195	0

市長	退職金（千円）		
	現在	過去最高時	差
佐賀市	24,936	25,680	▲ 744
唐津市	19,414	19,414	0
鳥栖市	22,944	23,424	▲ 480
多久市	19,512	21,216	▲ 1,704
伊万里市	22,704	23,496	▲ 792
武雄市	22,800	22,800	0
鹿島市	18,672	21,456	▲ 2,784
小城市	16,460	18,500	▲ 2,040
嬉野市	15,360	15,360	0
神埼市	16,580	16,580	0

副市長	退職金（千円）		
	現在	過去最高時	差
佐賀市	11,808	12,168	▲ 360
唐津市	9,240	9,240	0
鳥栖市	11,030	11,261	▲ 230
多久市	9,389	10,109	▲ 720
伊万里市	10,872	11,246	▲ 374
武雄市	10,944	10,944	0
鹿島市	9,995	10,109	▲ 114
小城市	7,750	8,702	▲ 953
嬉野市	7,468	7,468	0
神埼市	7,703	7,703	0

委員長等への報酬加算の状況

H26.12.31現在

類似規模の45自治体中、以下の13自治体が報酬加算あり

都道府県	市区名	常任委員会 加算額(円)		議会運営委員会 加算額(円)		特別委員会 加算額(円)	
		委員長	副委員長	委員長	副委員長	委員長	副委員長
東京都	港区	38,000	12,000	38,000	12,000	38,000	12,000
東京都	新宿区	47,000	17,000	47,000	17,000	47,000	17,000
東京都	墨田区	41,000	19,000	41,000	19,000	41,000	19,000
東京都	目黒区	50,000	27,000	50,000	27,000	50,000	27,000
東京都	渋谷区	32,900	10,000	32,900	10,000	32,900	10,000
東京都	豊島区	40,000	19,000	40,000	19,000	40,000	19,000
東京都	荒川区	49,000	22,000	49,000	22,000	49,000	22,000
神奈川県	茅ヶ崎市	6,000	—	6,000	—	—	—
埼玉県	上尾市	10,000	—	10,000	—	—	—
大阪府	茨木市	4,000	—	4,000	—	—	—
大阪府	寝屋川市	10,000	5,000	—	—	—	—
山口県	下関市	27,000	13,000	27,000	13,000	—	—
長崎県	佐世保市	10,000	5,000	10,000	5,000	10,000	5,000

新宿区を除く県庁所在地の46自治体中、以下の5自治体が報酬加算あり

都道府県	市区名	常任委員会 加算額(円)		議会運営委員会 加算額(円)		特別委員会 加算額(円)	
		委員長	副委員長	委員長	副委員長	委員長	副委員長
神奈川県	横浜市	30,000	20,000	30,000	20,000	30,000	20,000
大阪府	大阪市	32,000	16,000	—	—	—	—
兵庫県	神戸市	30,000	15,000	30,000	15,000	30,000	15,000
山口県	山口市	10,000	5,000	10,000	5,000	—	—
鹿児島県	鹿児島市	10,000	—	10,000	—	—	—

全国の報酬加算状況

区分	常任委員会		議会運営委員会		特別委員会	
	委員長	副委員長	委員長	副委員長	委員長	副委員長
市数	215	66	209	62	59	38
全市に対する割合(%)	26.4	8.1	25.7	7.6	7.3	4.7
平均加算額(万円)	1.5	1.2	1.5	1.2	2.7	1.7

質問主意書について

1 質問主意書とは

質問主意書とは、国会法第74条の規定に基づき、国会議員が内閣に対し質問する際の文書のことをいう。

国会においては、国政全般に関して内閣の見解をたずねる行為を質問と呼び、会議（本会議、委員会等）の場で議題となっている案件について疑義をたずねる行為を質疑と呼ぶ。質疑が口頭で行うものであるのに対し、質問は緊急質問（国会法第76条）の場合を除き、文書で行うことが原則である。緊急質問に対して、文書（質問主意書）を用いて行う質問を、特に文書質問と呼ぶ。

議長に提出され承認を受けた質問主意書は内閣に送られ、内閣は7日以内に文書（答弁書）によって答弁する。期間内に答弁できない場合はその理由と答弁できる期限を通知する。

2 地方議会における現状

- 国会における質問主意書と類似するものとして、地方議会においては、「文書質問」の制度を導入している事例が見られる。
- 「文書質問」の制度導入に当たっては、各議会において議会基本条例にその規定が明記されている場合が多い。
- 「文書質問」の取り扱いについては、各議会において、規程や要綱、要領、議会運営委員会申し合わせ等において詳細に定められている。

【例】

- ・質問できる範囲は、一般質問と同等の範囲かつその必要性、妥当性、時期等を勘案した上で適正なものであること。
- ・「文書質問」ができる期間は、会期中を除く期間（閉会中）。
- ・「文書質問」ができる回数は、議員1人当たり、文書質問期間ごとに1回とし、1回当たりの質問件数は1件。

特別委員会の所管事項に係る所属委員の一般質問について

1 九州内県庁所在地の状況

【申し合わせあり】

○熊本市

- ・所管事項に関することは、所管の特別委員会が行うべきことである。
- ・執行部の負担等の問題がある。

【申し合わせの必要なし】

○宮崎市

- ・所管事項に関しては、全議員が質問しない風潮であり、改めて申し合わせをする必要がない。

【申し合わせなし】

○福岡市

- ・所管事項に関することも一般質問をすることは可能。
- ・実際に行われているかについては、調査に相当の期間を要するとのことで不明。
- ・現在のところ、特に問題は出ていない。

○長崎市

- ・特別委員会の所管事項の範囲が広いため、一般質問で重複することは必ずある。
- ・現在のところ、特に問題は出ていない。

○大分市

- ・所管事項に関することも一般質問をすることは可能。
- ・実際に行われているかについては、調査に相当の期間を要するとのことで不明。
- ・現在のところ、特に問題は出ていない。

○鹿児島市

- ・特別委員会の所管事項の範囲が広いため、一般質問で重複することは必ずある。
- ・現在のところ、特に問題は出ていない。

○那覇市

- ・過去2年間特別委員会を設置していないが、所管事項に関することも一般質問をすることは可能。
- ・実際に行われているかについては、調査に相当の期間を要するとのことで不明。
- ・現在のところ、特に問題は出ていない。

2 その他の市の状況

※HP上に申し合わせを公開しており、一般質問の制限に関する項目がある市

【申し合わせあり】

○和光市

- ・特別委員会を設置する意義が薄れてしまう。
- ・委員会の中でしっかりと議論すべき。

【申し合わせの必要なし】 ※常任委員会の所管事項については申し合わせあり

○横須賀市

- ・特別委員会については制限していないが、常任委員会は制限しているため、現実的に所属委員会の所管事項に係る一般質問を行う議員はいない。

3 佐賀市議会の状況

【平成21年3月定例会まで】※いつからかは不明

「付託継続調査中の一般質問は、原則としてしない。」

<議会側の背景>

特別委員会は、議会の総意で、ある特定の案件についての調査を付託するために設置したものである。当該案件について一般質問を認めれば、特別委員会を設置してまで集中的に調査を行うことの意義が薄れる(わざわざ特別委員会を設置する必要がない、特別委員会の形骸化など)。

<執行部側の問題>

執行部側の問題として、特別委員会の所管事項の担当部署は、委員会への対応に対してかなりの負担があり、その上一般質問にまで対応することとなると、相当な負担となると思われる。

【平成21年6月定例会以降】

「付託継続調査中、委員の一般質問は原則として行わない。」

<決定時の確認事項>

- ・今後、特別委員会の所管事項について、一般質問で最新の情報が出てくる可能性があるため、議員から、執行部に対して、特別委員会より先に情報を出した等の苦情が出ないように各会派で周知を図る。
- ・一般質問で最新の情報が出た場合、間を置かずに特別委員会に報告するなどのフォローが必要。

<現状>

- ・一般質問で最新の情報が出る場合等は、執行部から正副委員長へその旨報告が行われており、その後の対応は正副委員長に委ねられている。